



*Strategic
Business
Innovator*

SBIグループ インフォメーションミーティング

2006年11月17日 東京 11月22日 横浜
11月24日 大阪 11月29日 名古屋

SBIホールディングス株式会社

代表取締役執行役員CEO 北尾吉孝

本資料に掲載されている事項は、SBIグループ各社の業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、各社の発行する株式その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。なお、各社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

第1部

2007年3月期中間業績について

2007年3月期 中間連結決算業績

(単位:百万円)

	2006年3月期 中間連結決算	2007年3月期 中間連結決算	前年同期比 増減率(%)	参考 前年通期
売上高	61,930	74,608	+20.5	137,247
営業利益	19,664	9,213	▲53.1	49,595
経常利益	20,921	78,017	+272.9	51,365
当期純利益	10,733	45,356	+322.6	45,884

2007年3月期 中間連結決算業績

(従来方式を適用した場合)

(単位:百万円)

	2006年3月期 中間連結決算	2007年3月期 中間連結決算 (従来方式)	従来方式の 前年同期比 増減率(%)
売上高	61,930	78,959	+27.5
営業利益	19,664	35,107	+78.5
経常利益	20,921	35,506	+69.7
当期純利益	10,733	39,664	+269.6

中間連結決算業績のハイライト(1)

運営ファンドにかかる会計処理方法の変更

当中間期より、会計処理方法を当社監査法人トーマツの指導に基づいて変更し、これまで連結していなかった運営ファンドの時価純資産価額※合計 1,441億円のうち、482億円を連結。
(2006年9月末SBIホールディングス連結総資産は1兆2,560億円)

※出資約束金額の未払分を含めない各ファンドの2006年9月末時点の試算数値

従来方式からの主な変更点

(単位:億円)

	従来方式	加減調整項目			ファンド 連結後
		ファンド 連結相殺	ファンド 加算	のれん 償却	
売上高	790	▲132	89		746
営業利益	351	▲132	▲127		92
経常利益	355	▲139	▲127	691	780
税前利益	734	▲139 ▲324	▲127 ▲319	691	516
当期純利益	397				453

①
管理・成功報酬の相殺 132
特別利益の相殺 324

②-i
営投売上高 89
営投売却損等 ▲127
(うち減損 ▲73)
特別損失 ▲319

②-ii
(その他連結開始に伴う調整56)

負ののれん償却 691

ファンド連結に伴う一般的なP/Lの変化(ケース I)

例①: 総額1,000億円のファンド(管理報酬率5%)に10%自己出資していると仮定する。
 なお、期中に株式の売却は行わなかった。(販管費は便宜的にゼロとする。)

単位: 億円		従来型	ファンド 連結後
売上高		45	0
株式の売却金額		0	0
ファンドの管理報酬		45	0
売上原価		0	0
株式の取得原価		0	0
売上総利益		45	0
販売費及び一般管理費		—	—
営業利益		45	0
経常利益		45	0
税引前利益		45	0
少数株主損益		0	45
税金	▲18 [※]	▲18 [※]	
純利益		27	27

計算式	$1,000\text{億円} \times (100-10)\% \times 5\%$
相殺	-45億円
少数株主損益	+45億円
一般に、影響なし	±0

営業利益
大幅減益の
原因

相殺 -45億円

外部出資者の持分に相当する管理報酬がファンド連結により内部取引に該当し、相殺されてしまうので売上高が減少する。
 ⇒最終的には全て「少数株主損益」で調整される。

少数株主損益 +45億円

一般に、影響なし ±0

※法人税率を40%とし、
 税効果会計を無視する。

ファンド連結に伴う一般的なP/Lの変化(ケースⅡ)

例②: 総額1,000億円のファンド(管理報酬率0%)に10%自己出資していると仮定する。
 期中の取引は、取得原価40億円の株式を100億円で売却した1回のみである。

(販管費は便宜的にゼロとする。)

単位: 億円		従来型	ファンド 連結後	
売上高		10	100	計算式 100億円×10%
株式の売却金額		10	100	外部者出資持分 +90億円
ファンドの管理報酬		0	0	
売上原価		▲4	▲40	外部者出資持分 -36億円
株式の取得原価		▲4	▲40	
売上総利益		6	60	
販売費及び一般管理費		—	—	
営業利益		6	60	
経常利益		6	60	
税引前利益		6	60	
少数株主損益		0	▲54	少数株主損益 -54億円
税金		▲2.4	▲2.4	
純利益		3.6 ※	3.6 ※	一般に、影響なし ±0

外部出資者の持分も売上高や売上原価に含まれるため、
 税引前利益までの全ての数値が上乘せされる。

⇒最終的には全て
 「少数株主損益」で調整される。

※法人税率を40%とし、
 税効果会計を無視する。

① ファンド連結相殺について

ファンド連結により、従来はVC事業の主要な売上として計上していた、ファンドからの設立・管理・成功報酬等の受取額は、連結企業集団内の取引として相殺消去され、少数持分損益として調整されることとなった。

	ファンド 連結相殺	原因
売上高	▲132	管理・成功報酬の相殺：▲132億円 ⇒親会社と、その連結対象会社とのやり取りは、企業集団全体としてみると価値の移動はもたらししていないので、控除する事が必要。ファンド連結の開始により、従来の管理・成功報酬の売上計上を相殺消去した。
営業利益	▲132	
経常利益	▲139	
税前提利益	▲139 ▲324	特別利益の相殺：▲324億円 ⇒イー・トレード証券は子会社なので、同証券株式の売却益分は特別利益となるが、ファンド連結の開始により従来の自己出資相当分の取り込みを相殺消去した。

②ー i ファンド加算について

営業投資有価証券売却損等：▲127億円

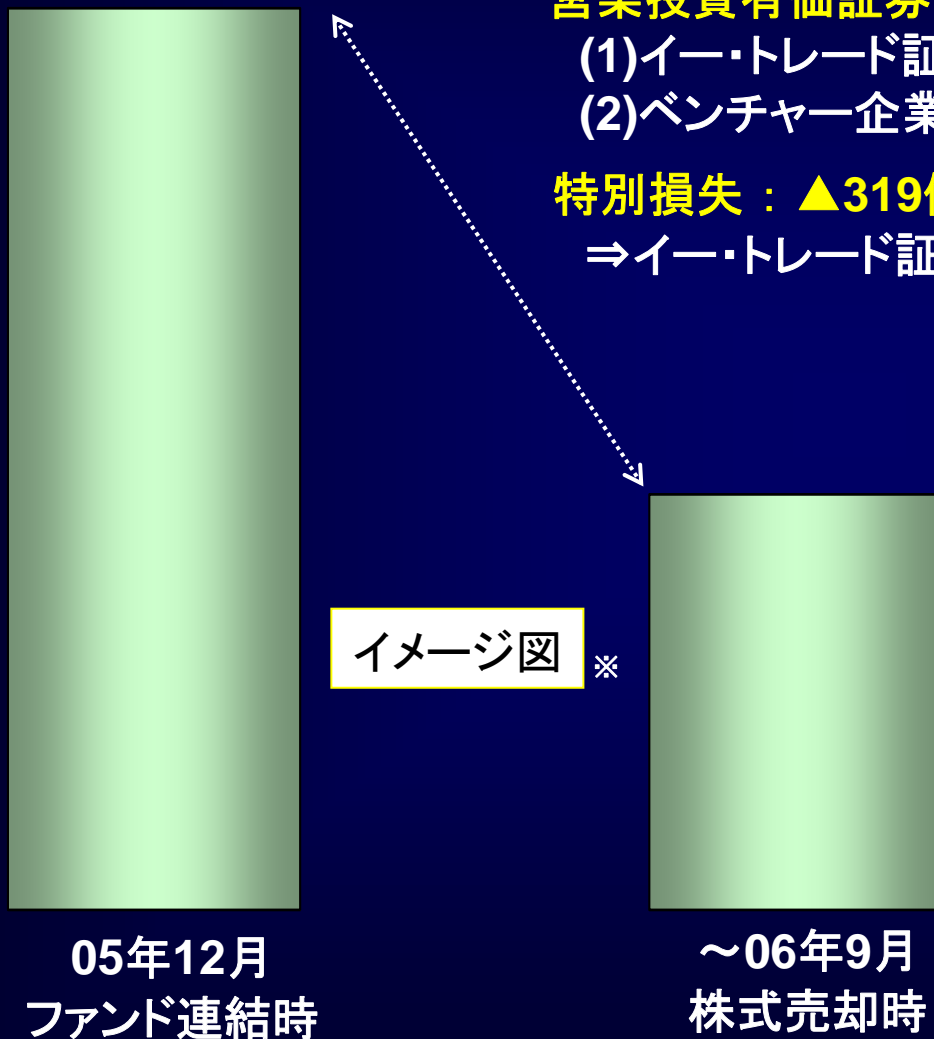
(1)イー・トレード証券以外の株式の売却損：▲54億円

(2)ベンチャー企業株式の減損損失：▲73億円

特別損失：▲319億円

⇒イー・トレード証券の株式売却損

- ① ファンド連結の基準時点(05年12月)は株価水準が高い時期であり、結果として高い簿価でファンドを連結した。
- ② その後の株価下落により、投資株式の売却時に、連結会計上損失が発生している。
- ③ しかしながら、損失はあくまで連結会計上の損失であり、実際には売却額はファンドとしての取得原価を上回っている。



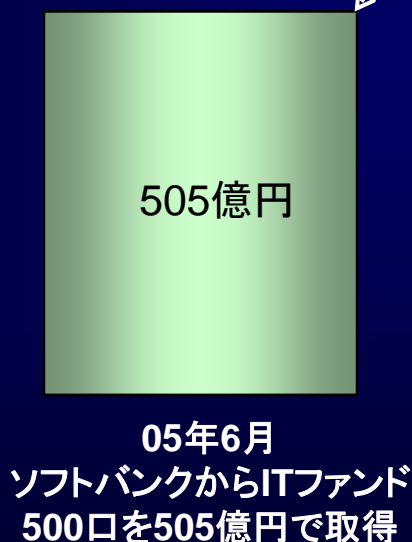
②ー ii 負ののれん償却について

【負ののれん発生】

1200
1100
1000
900
800
700
600
500
400
300
200
100
0

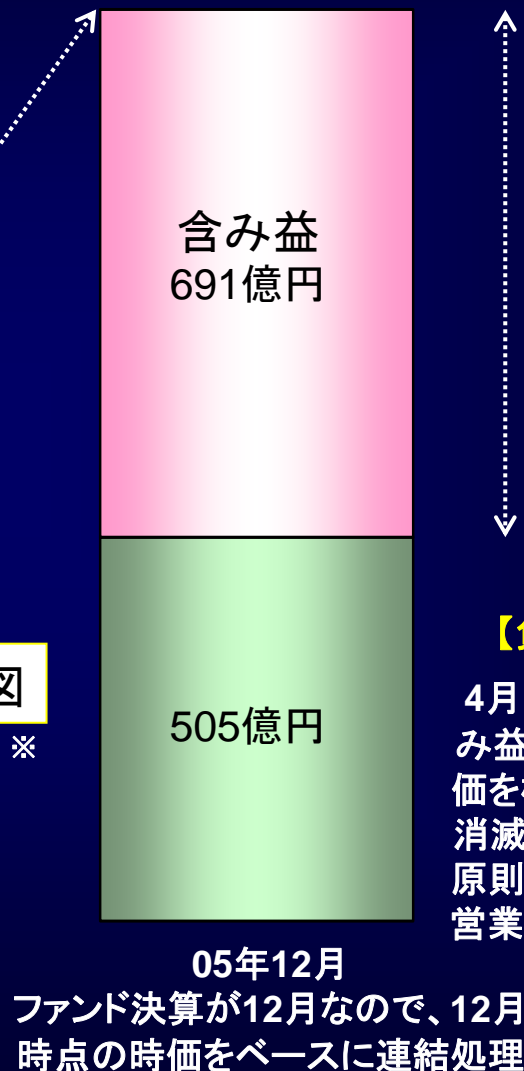
4月から一部ファンド連結を開始するに際し、ファンド直前中間期である昨年12月末のファンド時価を基準とする。

途中購入したITファンドはライブドアショック前までの高株価を反映し、高い含み益を有していた。結果として高い値段のものを安く買ったのと同様の効果が生じ、負ののれんが発生する。



イメージ図

※



負の
のれん

【負ののれん償却】

4月以降のファンドの含み益実現により、高い時価を構成していた要因が消滅。結果、会計処理の原則どおり負ののれんを営業外収益で全て償却。

中間連結決算業績のハイライト(2)

・アセットマネジメント事業

当グループのベンチャーキャピタル部門は、運用規模・運用パフォーマンス等において名実ともに日本一となった。

・ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ネット証券界では個人株式委託売買代金シェアを更に伸ばし、第2四半期には目標としていた3割以上の30.7%に達する。インベストメントバンキングにおいても、IPO株式引受を中心に実績を着実に積み上げている。

・ファイナンシャル・サービス事業

各公開会社群は増収増益基調をますます強め、未公開会社群も順調に事業が進捗。ネット銀行・損保・生保も来年度開業に向けた準備が順調に進んでいる。

好調な業績推移をふまえ、2007年3月期中間期には初の中間配当600円を実施。また、2007年3月期期末配当も600円を実施予定。

(1) アセットマネジメント事業

2007年3月期 中間期

売上高 365億円(前年同期比 76.1%増)

営業利益 227億円(同 233.1%増)

※ 上記は従来方式(ファンド連結前)のセグメント別の数値で記載しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

アセットマネジメント事業のハイライト

- ① 好調なITファンドで8月に追加分配を実施。
既分配分とあわせて、出資金1億円あたり
ITファンド1号 1億3,000万円 2号 1億2,300万円を既に分配
- ② 運用が好調に推移した企業再生分野の3ファンドを7~8月に
早期償還。出資者平均年利回りは22.2%となる。
- ③ 新ファンドを積極的に設立。
 - ・モバイルファンド(320億円・6月末)
 - ・バリューアップファンド(231億円・9月末)
- ④ 国内ベンチャー投資にとどまらない新分野へ積極進出。
 - ・本格化するBRICsでのプライベートエクイティ投資
 - ・マカオ等での海外不動産投資

ITファンド1号・2号が現金分配を実施

2006年8月、出資者への現金分配を実施

	2005年8月	2006年8月	出資金1億円あたり 現金分配合計 (現時点)
ITファンド1号	3,000万円	1億円	<u>1億3,000万円</u>
ITファンド2号	3,300万円	9,000万円	<u>1億2,300万円</u>

今後も追加分配が見込まれる(2007年6月末償還予定)

主要ベンチャーキャピタル(VC)の運用成績比較

主要VC各社の2000年以降に償還したファンド

(単位:%)

SBI

ファンド名	IRR
ソフトベン2号	20.4
ソフトバンクベンチャーズ	20.5
LBOファンド1号	18.3
企業再生ファンド一号	25.7
VR企業再生ファンド	27.7
IRR平均値	22.5

(参考)	基準価格
未公開株組入ファンド I	21,742円
運用期間平均利回り	14.7%
未公開株組入ファンド II	19,660円
運用期間平均利回り	16.7%

JAFCO

ファンド名	IRR
JAFCO No.6	—
JAFCO G-3	—
JAFCO G-4	—
JAFCO R1(A)(B)	1.2
JAVP2	3.1
JAFCO G-5	4.2
JAFCO R2	4.4
IRR平均値	3.2

NIF SMBC

ファンド名	IRR
NIFグローバルベンチャーズ	4.1
NIF7号	1.1
NIF8号	3.4
NIF9号	0.5
NIF10-A	3.0
NIF10-B	3.0
ML-NIF1	5.4
NIF11号	1.9
IRR平均値	2.8

※1 各社のIR資料をもとに作成。IRRの数値につきましては各社のIR資料からそのまま転記しております。

※2 IRR平均値は各ファンドのIRRの単純平均です。ただし、JAFCOのファンドの内、プラスのIRRが記載されていない3ファンドについては平均の計算から除外しております。

バリューアップファンドの募集完了

当初予定の200億円を上回る**231億円**の募集を9月末に完了。
従来の未公開会社への「再生投資」「バイアウト投資」に加えて
公開企業にも対象を拡げる。



第1号案件 フードエックス・グローブ(株) “タリーズコーヒー”

取得方法：第三者割当増資および株式譲受(1株あたり1,200円)

持株比率：28.96%

2003年10月にMBOによる非上場化を実施。

1株あたり1,800円にて過半数を取得した(株)伊藤園とも協調し、再上場に向け企業価値の最大化を目指す予定であるが、再上場が想定期間内にできないと判断した場合、価格次第では(株)伊藤園以外への売却も視野に検討。

～既に1株あたり600円の含み益を有する～

SBIグループアセットマネジメント事業の全体

合計5,481億円※1

プライベート・エクイティ 合計3,933億円

ご参考: JAFCO 運用資産3,329億円

NIF SMBC 運用資産2,117億円

投資信託等合計1,060億円

不動産合計488億円

※1 不動産は投資総額、投資信託・投資顧問等は2006年9月末の時価純資産、その他のファンドは2006年9月時点の各ファンドの直近決算に基づく時価純資産で記載しております。

※2 JAFCO運用資産＝総投資残高＋現金等＋未払込金額＋ジャフコ含み益等（同社2007年03月期上半期決算説明資料を参照）

※3 NIF SMBC運用資産＝時価純資産額＋未払込出資金等（同社2007年03月期中間期IR説明資料を参照）

投資先IPO・M&A実績

	事業開始から 2006年3月期まで	2007年3月期 (予定)	2008年3月期 (予定)
IPO・M&A社数	89社	17社	21社

2007年3月期は現在まで以下の6社が新規公開しております。

- ・ 2006年 4月 6日 (株)ゴルフ・ドウ
- ・ 2006年 5月31日 SBIフューチャーズ(株)
- ・ 2006年 8月16日 ゴメス・コンサルティング(株)
- ・ 2006年 8月22日 メディカル・ケア・サービス(株)
- ・ 2006年 9月 7日 China Printing & Dyeing Holding Limited(シンガポール証券取引所)
- ・ 2006年10月26日 (株)オプトロム

また、以下の2件が既に上場を承認されております。

- ・ 2006年12月 8日上場予定 (株)ゲームオン
- ・ 2006年12月25日上場予定 (株)T&Cホールディングス

※ IPO予定社数には、毎週開催しております「案件会議」での検討に基づき、投資先5段階評価において最上位に区分されたものが含まれておりますが、これら投資先の評価およびIPO予定の見通しは当社独自判断に基づいたものであり、今後のIPOを保証するものではありません。尚、過去実績のIPO・M&A社数はすでに売却済みのものを含まず。

(2) 証券関連事業

2007年3月期 中間期

売上高 329億円(前年同期比 0.7%減)

営業利益 122億円(同 2.9%減)

※ 上記は従来方式(ファンド連結前)のセグメント別の数値で記載しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

証券関連事業のハイライト

SBIイー・トレード証券：

① シェアを一層高め、ネット証券業界の競争に決着をつけた

- ・ 2006年9月末 総口座数131万口座、預かり資産3兆8,284億円の圧倒的顧客基盤を背景に、個人売買代金シェアは第1四半期27.3%から、第2四半期30.7%へと大きく上昇した 第2四半期の個人信用売買代金シェアは35.8%に

② 1約定あたり変動費の削減と収益源の多様化を進展させる

- ・ 第2四半期の1約定あたり変動費は、2006年3月期中間期比約30%削減
- ・ 金融収支は前年同期比85.6%増、中間期で過去最高の64億円へと大幅に拡大
- ・ IPO引受では、55社を中間期に引受け、全証券会社中第1位となる債券販売も順調に推移

SBI証券：

対面型証券会社であるSBI証券は、厳しい相場環境により前年同期比減益となったが、不動産ファンドの媒介や金融収支の向上により収益源の多様化を進捗させた

SBIイー・トレード証券中間期 連結業績

(単位:百万円、%)

	2006年3月期 中間期 (2005年4月～2005年9月)	2007年3月期 中間期 (2006年4月～2006年9月)	前年同期比 増減率
営業収益	24,095	28,574	+18.6
純営業収益	21,984	26,792	+21.9
営業利益	10,798	12,212	+13.1
経常利益	10,946	12,468	+13.9
中間純利益	6,062	6,972	+15.0

SBI証券・SBIフューチャーズ中間期業績

(単位:百万円、%)

	営業収益 (前年同期比)	営業利益 (前年同期比)	経常利益 (前年同期比)	当期純利益 (前年同期比)
SBI証券 2007年3月期中間期	3,890 (△25.7)	184 (△87.2)	833 (△45.7)	319 (△84.7)
SBIフューチャーズ 2007年3月期中間期	541 (△19.7)	▲101 (－)	▲129 (－)	▲78 (－)

証券業界におけるポジショニング(顧客基盤)

口座数ランキング
(2006年9月末) (単位: 口座)

1	野村 ※	3,859,000
2	大和Gr.	2,755,000
3	日興Gr.	2,222,000
4	イー・トレード+SBI	1,373,661
5	三菱UFJ ※	1,142,000
6	新光	1,024,000
7	マネックス	700,220
8	松井	622,319
9	カブドットコム	524,191
10	岡三	421,929

(出所: 各社開示資料より当社にて把握しうる限りの情報を基に集計)

※は残有口座数

預り資産残高ランキング
(2006年9月末) (単位: 億円)

1	野村	776,958
2	大和Gr.	537,372
3	日興Gr.	425,383
4	三菱UFJ	247,505
5	みずほ	172,125
6	新光	135,647
7	みずほインベ	73,592
8	SMBCフレンド	44,900
9	東海東京	44,352
10	イー・トレード+SBI	42,618
11	岡三HD	39,733
12	MBH	20,037
13	丸三	19,992
14	コスモ	19,360
15	いちよし	18,566
16	松井	16,887
17	東洋	13,217
18	カブドットコム	11,510
19	水戸	11,005
20	藍沢	10,655

上記は、上場証券とSBIグループ証券2社合算とを比較対象としております。

(出所: 2006年10月30日 日経金融新聞掲載の26社より当社にて集計)

証券業界におけるポジショニング(業績)

営業収益ランキング (2006年4-9月期)

(単位:百万円)

1	野村	870,944
2	大和Gr.	419,391
3	みずほ	276,840
4	日興Gr.	227,663
5	三菱UFJ	179,240
6	新光	66,004
7	みずほインベ	32,721
8	イー・トレード+SBI	32,464
9	岡三	30,643
10	東海東京	28,574
11	SMBCフレンド	26,979
12	松井	21,625
13	MBH	16,832
14	いちよし	11,827
15	カブコム	10,863
16	丸三	10,745
17	コスモ	10,993
18	東洋	9,000

(出所:2006年10月30日 日経金融新聞掲載の26社より当社にて集計)

上記は上場証券とSBIグループ証券2社合算とを比較対象としております。

経常利益ランキング (2006年4-9月期)

(単位:百万円)

1	野村 ※	106,491
2	大和Gr.	86,451
3	日興Gr.	38,542
4	三菱UFJ	29,516
5	みずほ	19,591
6	イー・トレード+SBI	13,301
7	松井	11,207
8	新光	10,926
9	SMBCフレンド	9,056
10	MBH	8,862
11	東海東京	7,208
12	みずほインベ	6,818
13	カブドットコム	6,079
14	岡三HD	3,645
15	いちよし	2,540
16	丸三	2,496
17	岩井	2,350
18	極東	2,034

(出所:各社開示資料より当社にて集計)

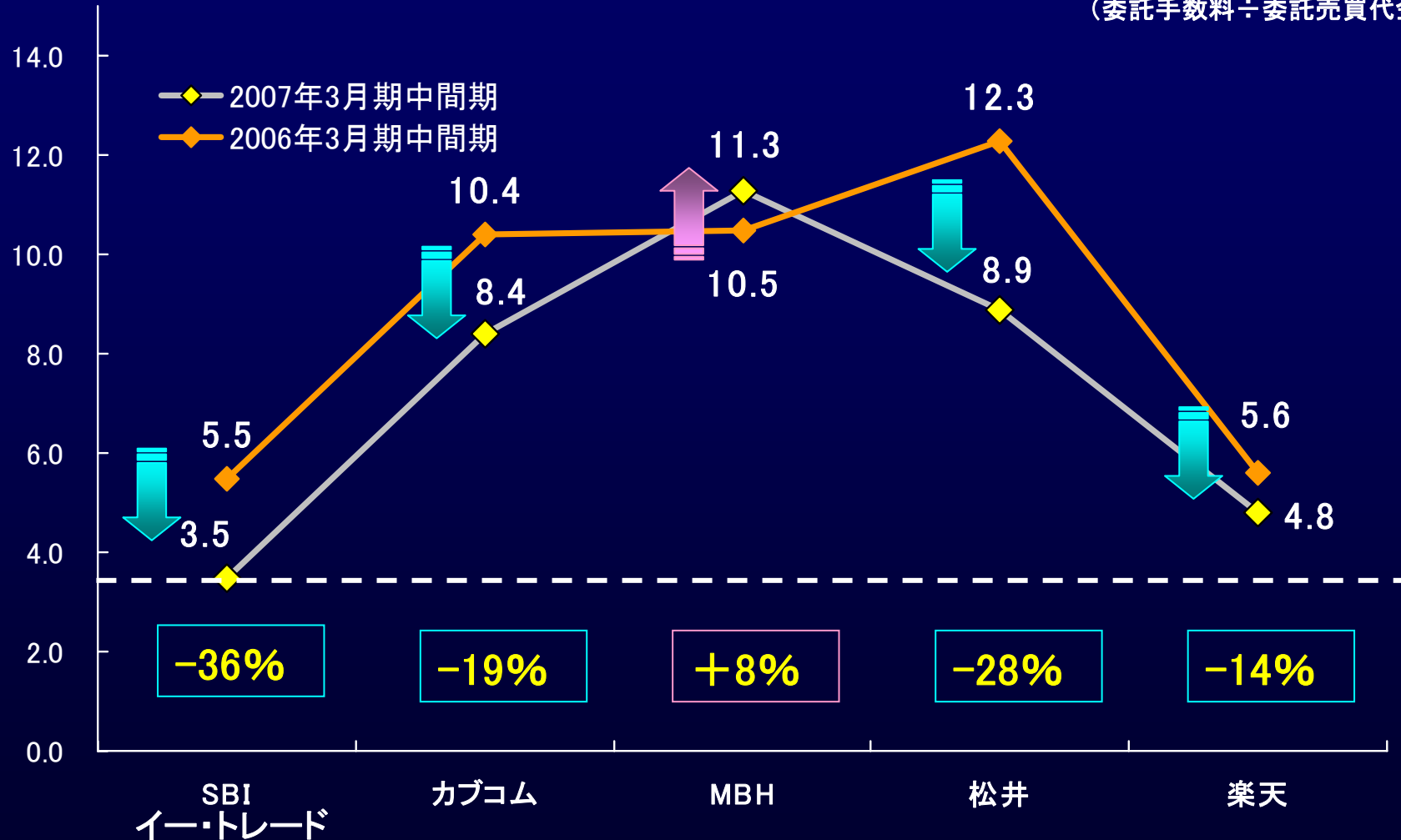
※野村は継続事業からの税前利益

主要オンライン証券のベースス比較

主要オンライン証券5社のベースス比較

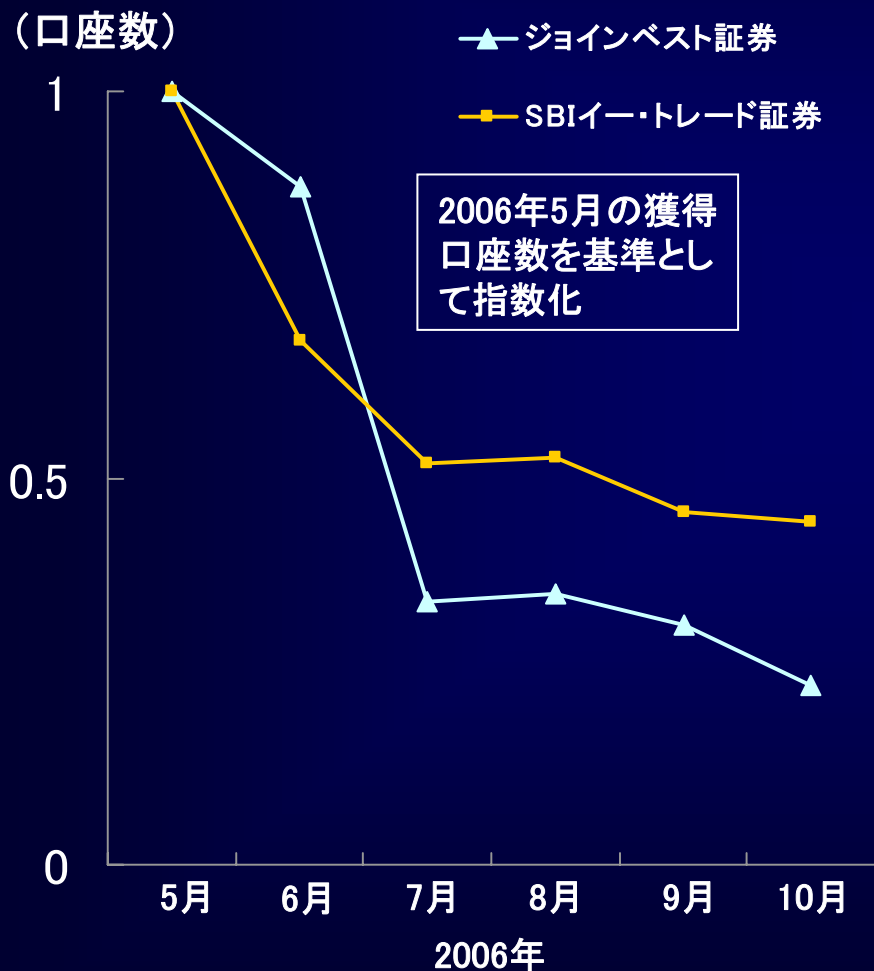
(委託手数料÷委託売買代金)

(ベースス)



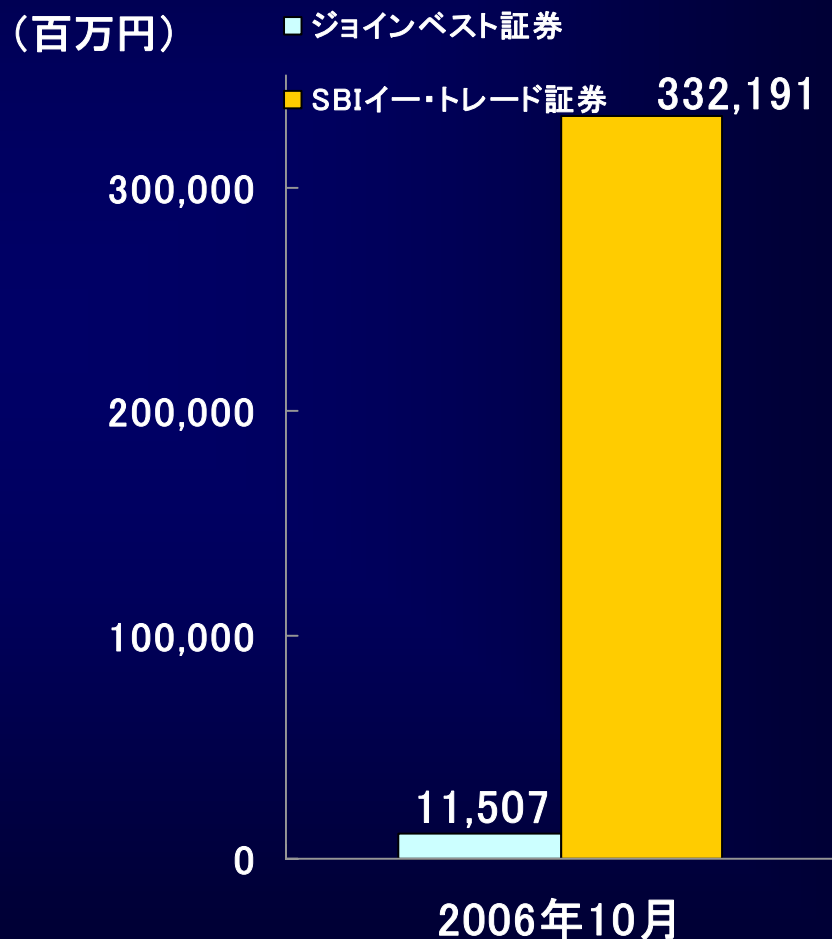
ジョインベスト証券との 月間獲得口座・委託売買代金比較

2006年5月-10月の月間獲得口座数



※ジョインベスト証券は5月14日より口座開設受付を開始

2006年10月の1日当たり株式委託売買代金

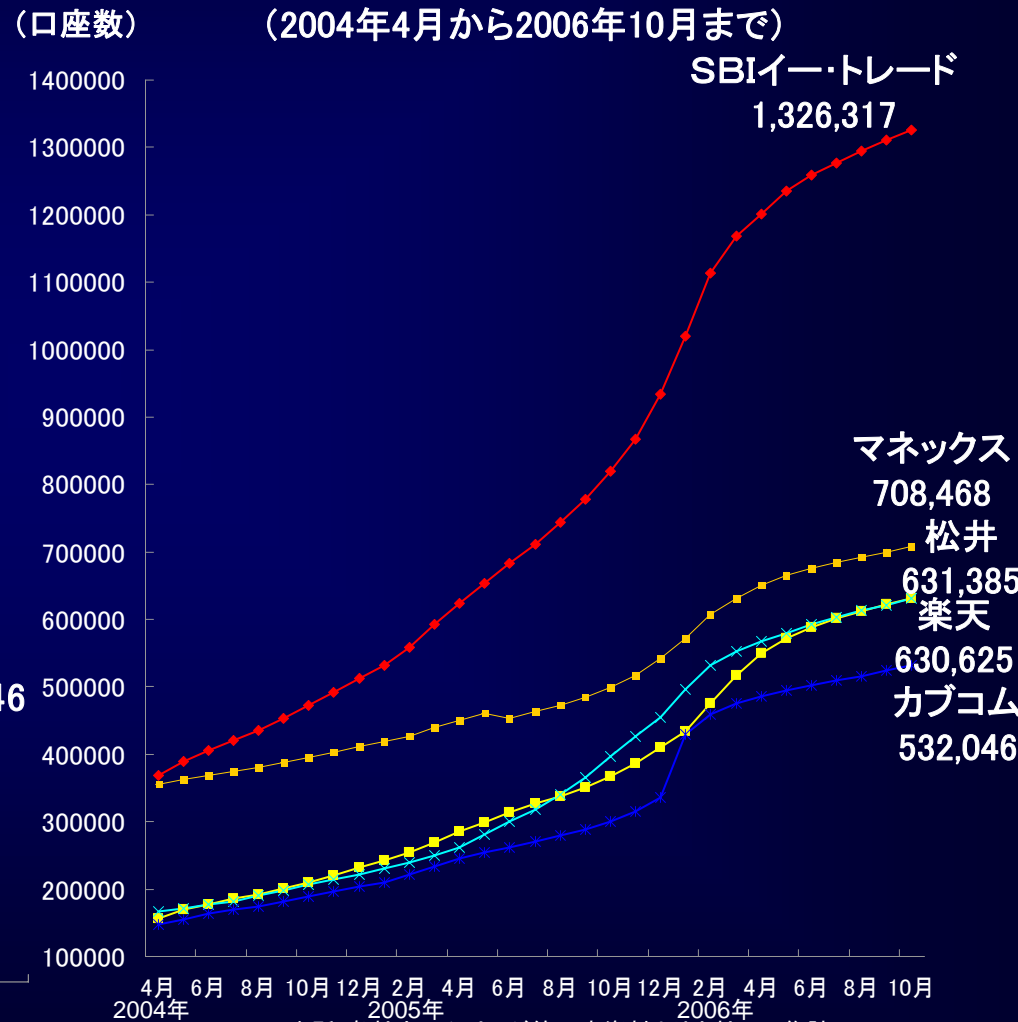
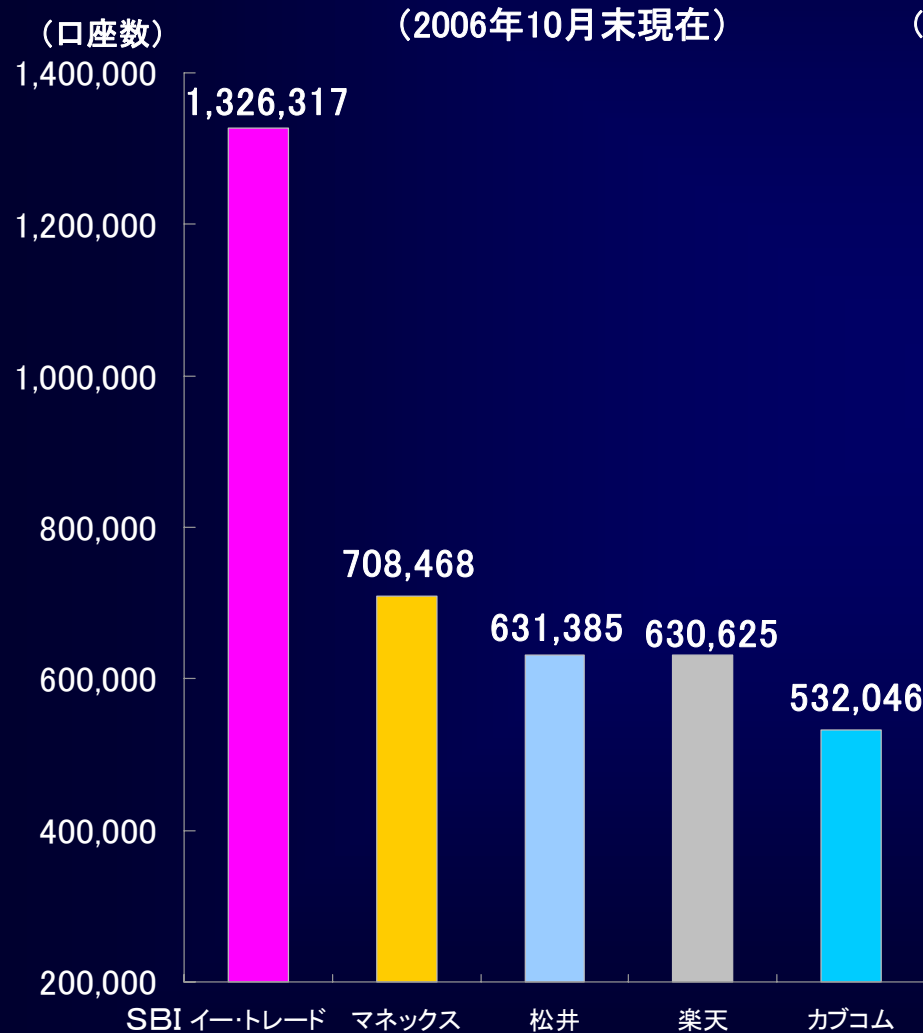


出所: 各社ホームページより当社にて集計

主要オンライン証券の口座数比較

主要オンライン証券5社の口座数

主要オンライン証券5社の口座数推移

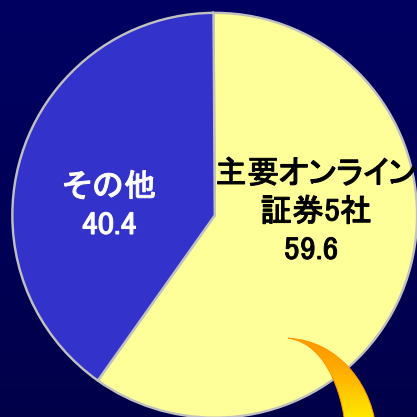


出所:各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
 ※ マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。
 カブドットコム証券は2006年1月1日にMeネット証券と合併

主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェア

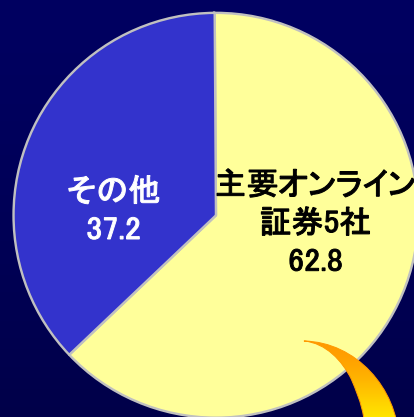
個人株式委託売買代金シェアの推移（％）

2006年3月期 第4四半期
(2006年1月～2006年3月)



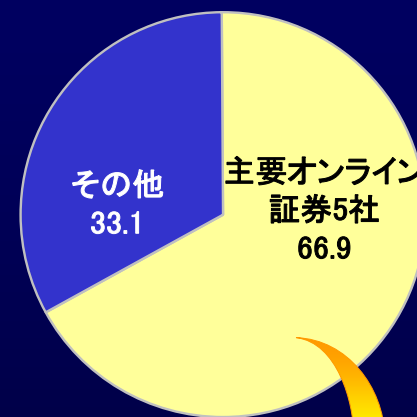
SBIイー・トレード	24.9
楽天証券	12.0
松井証券	9.6
マネックス	7.3
カブドットコム	5.7

2007年3月期 第1四半期
(2006年4月～2006年6月)



SBIイー・トレード	27.3
楽天証券	13.2
松井証券	9.5
マネックス	6.8
カブドットコム	6.0

2007年3月期 第2四半期
(2006年7月～2006年9月)

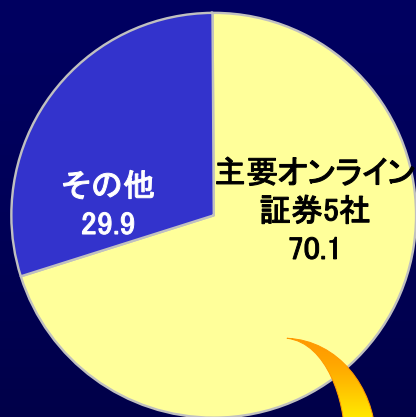


SBIイー・トレード	30.7
楽天証券	14.3
松井証券	9.6
マネックス	6.2
カブドットコム	6.1

主要オンライン証券の個人信用取引委託売買代金シェア

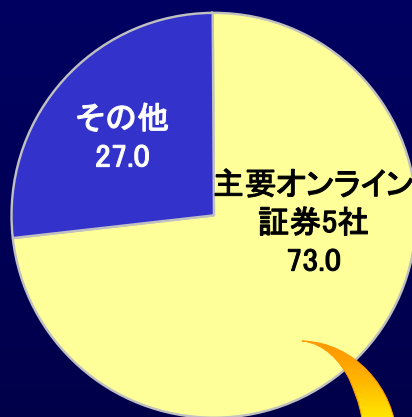
個人信用取引売買代金シェアの推移（％）

2006年3月期 第4四半期
(2006年1月～2006年3月)



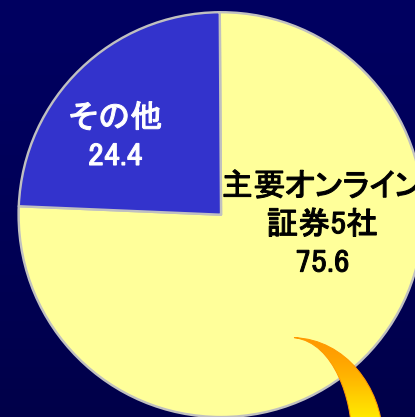
SBIイー・トレード	29.0
松井証券	13.8
楽天証券	13.3
マネックス	7.1
カブドットコム	6.9

2007年3月期 第1四半期
(2006年4月～2006年6月)



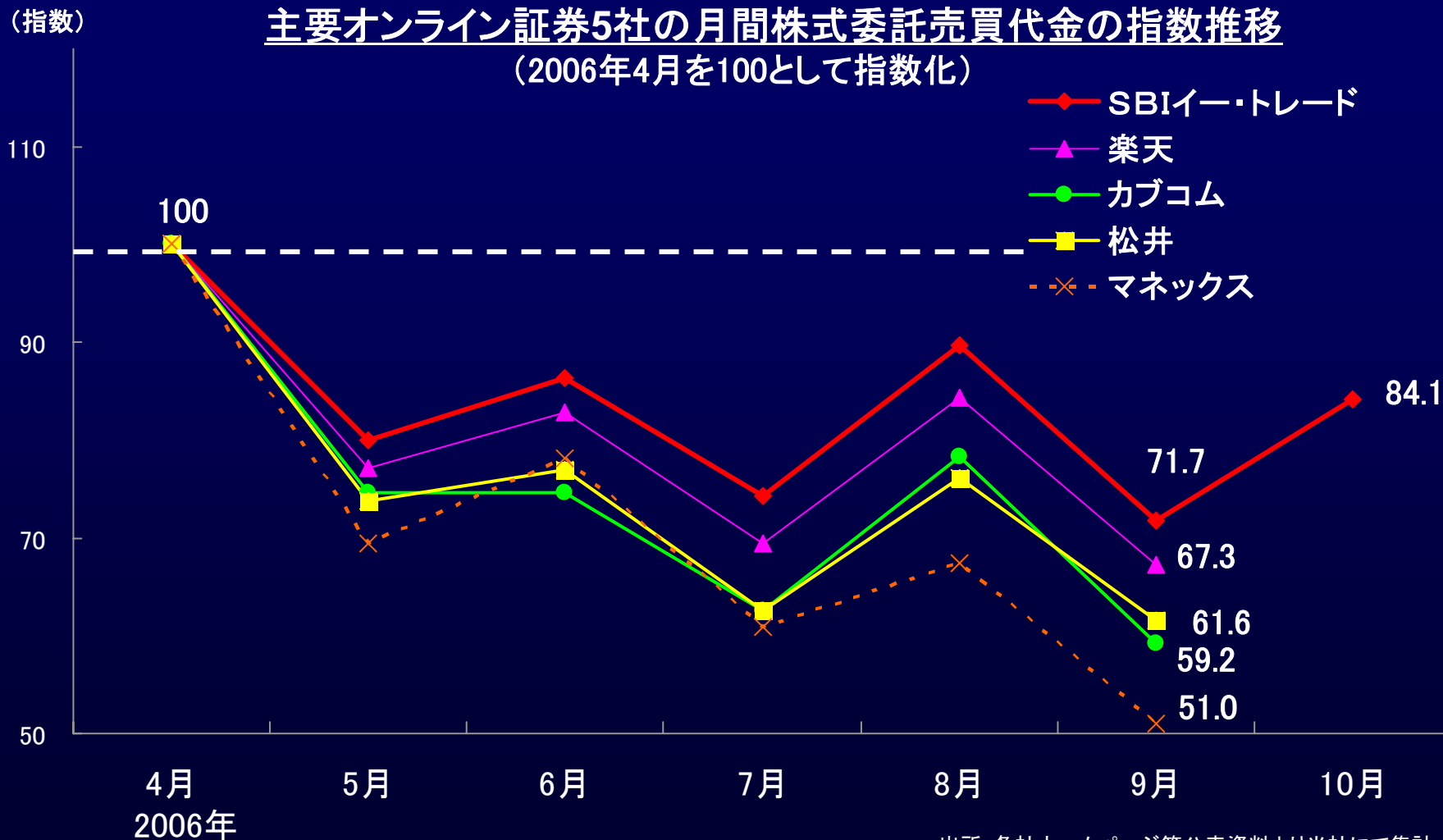
SBIイー・トレード	32.2
楽天証券	14.4
松井証券	12.5
カブドットコム	7.4
マネックス	6.6

2007年3月期 第2四半期
(2006年7月～2006年9月)



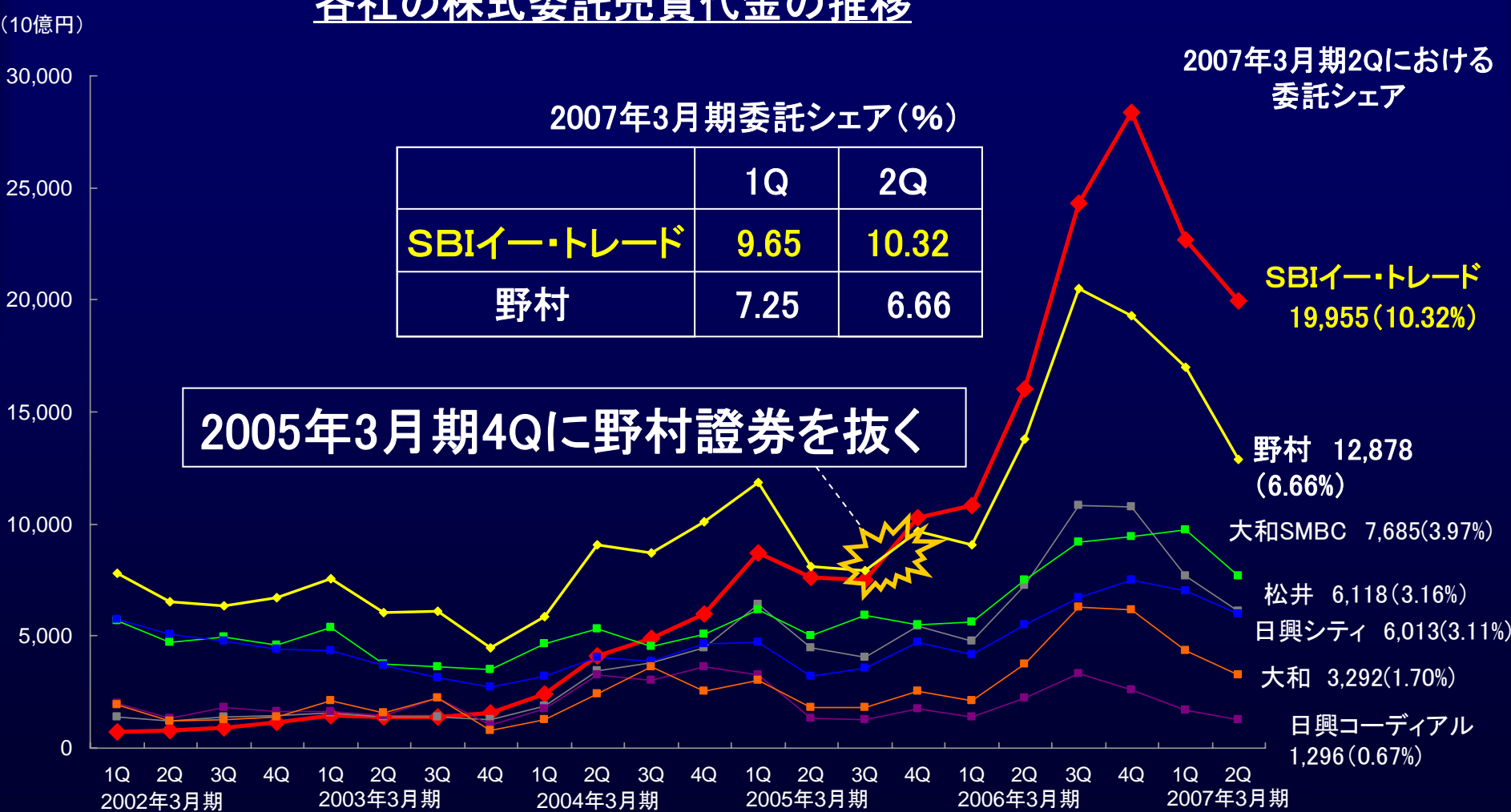
SBIイー・トレード	35.8
楽天証券	15.1
松井証券	11.7
カブドットコム	7.2
マネックス	5.8

主要オンライン証券の株式委託売買代金推移



3大証券会社との株式委託売買代金比較

各社の株式委託売買代金の推移

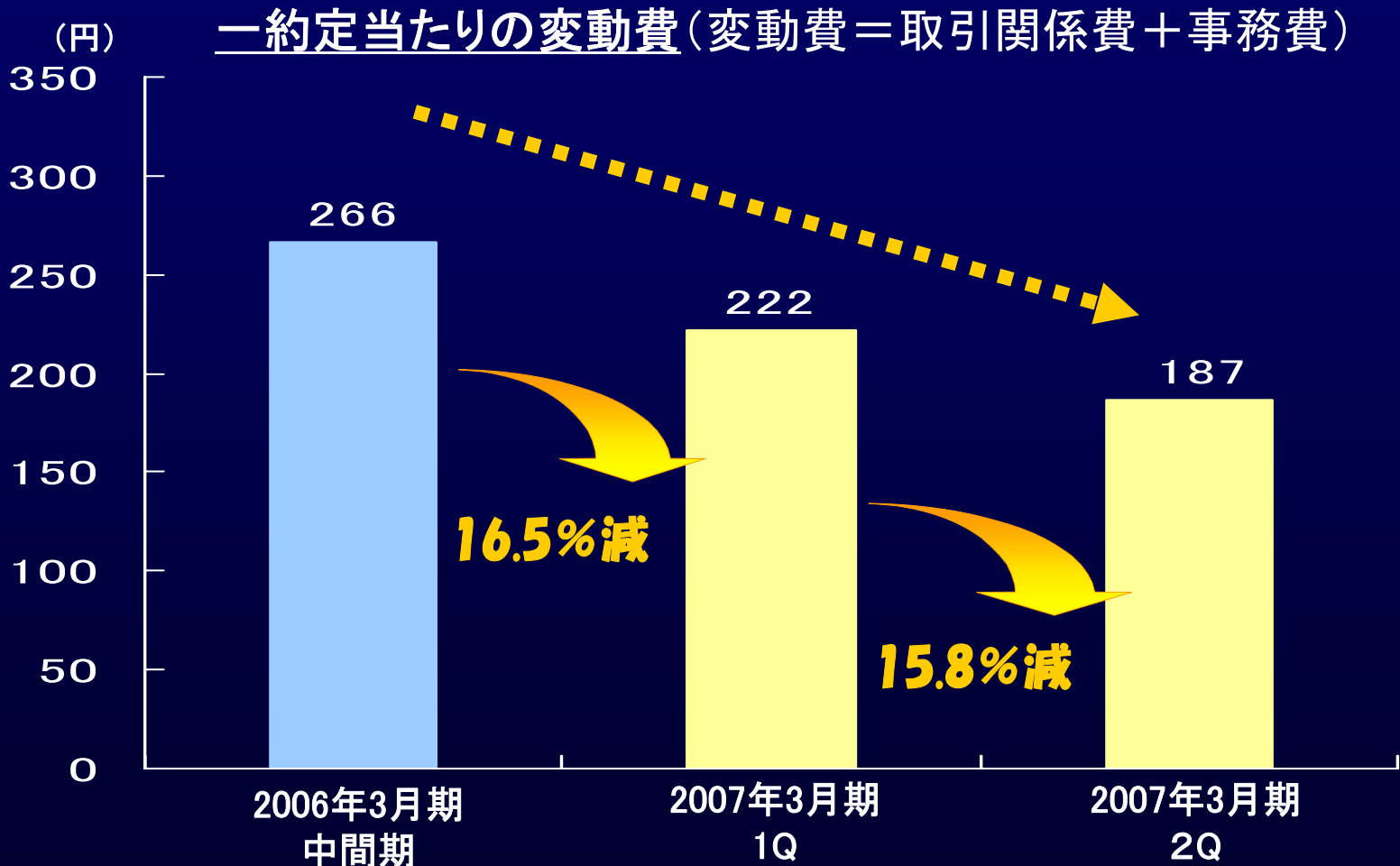


出所：証券会社各社・東証の公表数値をもとに当社作成（イー・トレード証券分には海外投資家からの注文を含みます）

（単位：10億円、括弧内各社委託売買代金を3市場委託で除したシェア）

変動費の推移

徹底した効率化とボリュームディスカウント等により
一約定あたり変動費の大幅な削減を実現

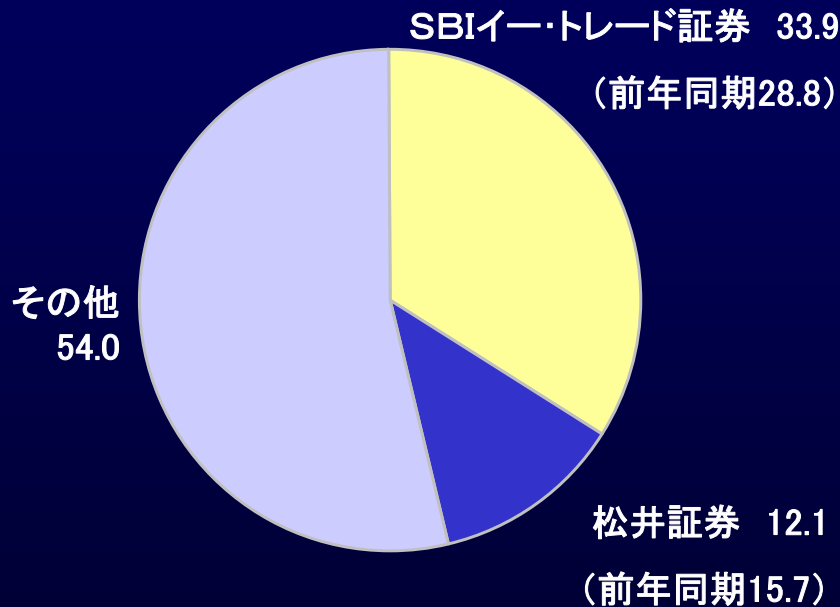


※単体数値にて算出

松井証券との信用取引比較

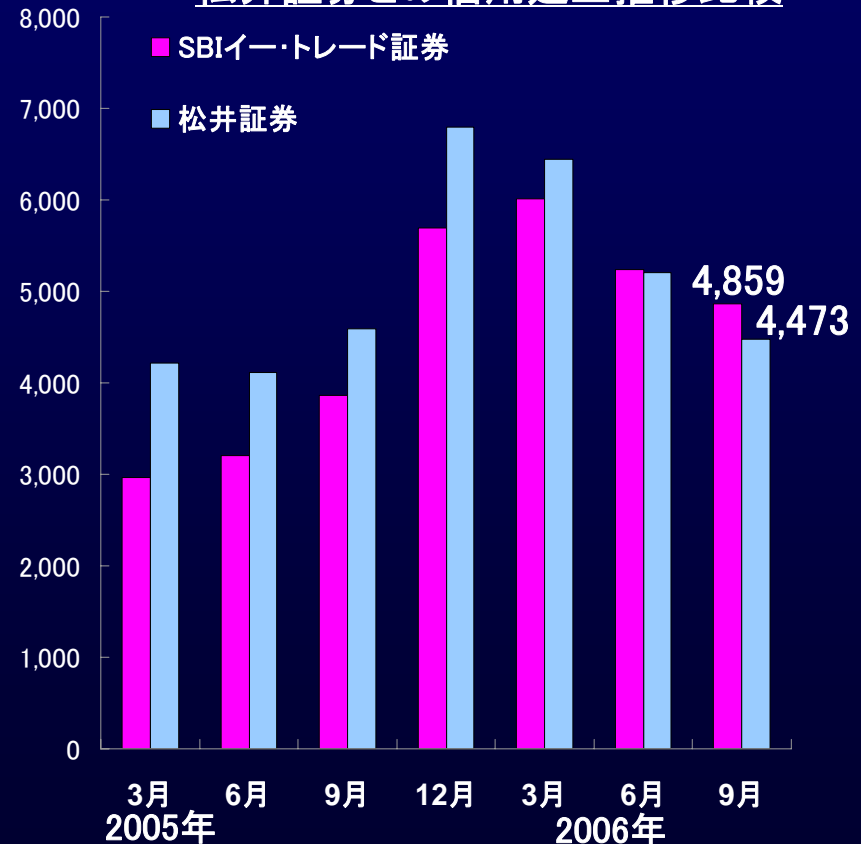
信用建玉は2006年6月に松井証券を初めて上回り、
9月末には差を386億円に拡大した(約定日ベース)

個人信用取引委託売買代金シェア (%)
(2006年4月～2006年9月 6ヶ月)



出所: 東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
※ 個人信用取引委託売買代金合計は3市場(1・2部)とJASDAQを合算

(億円) 松井証券との信用建玉推移比較

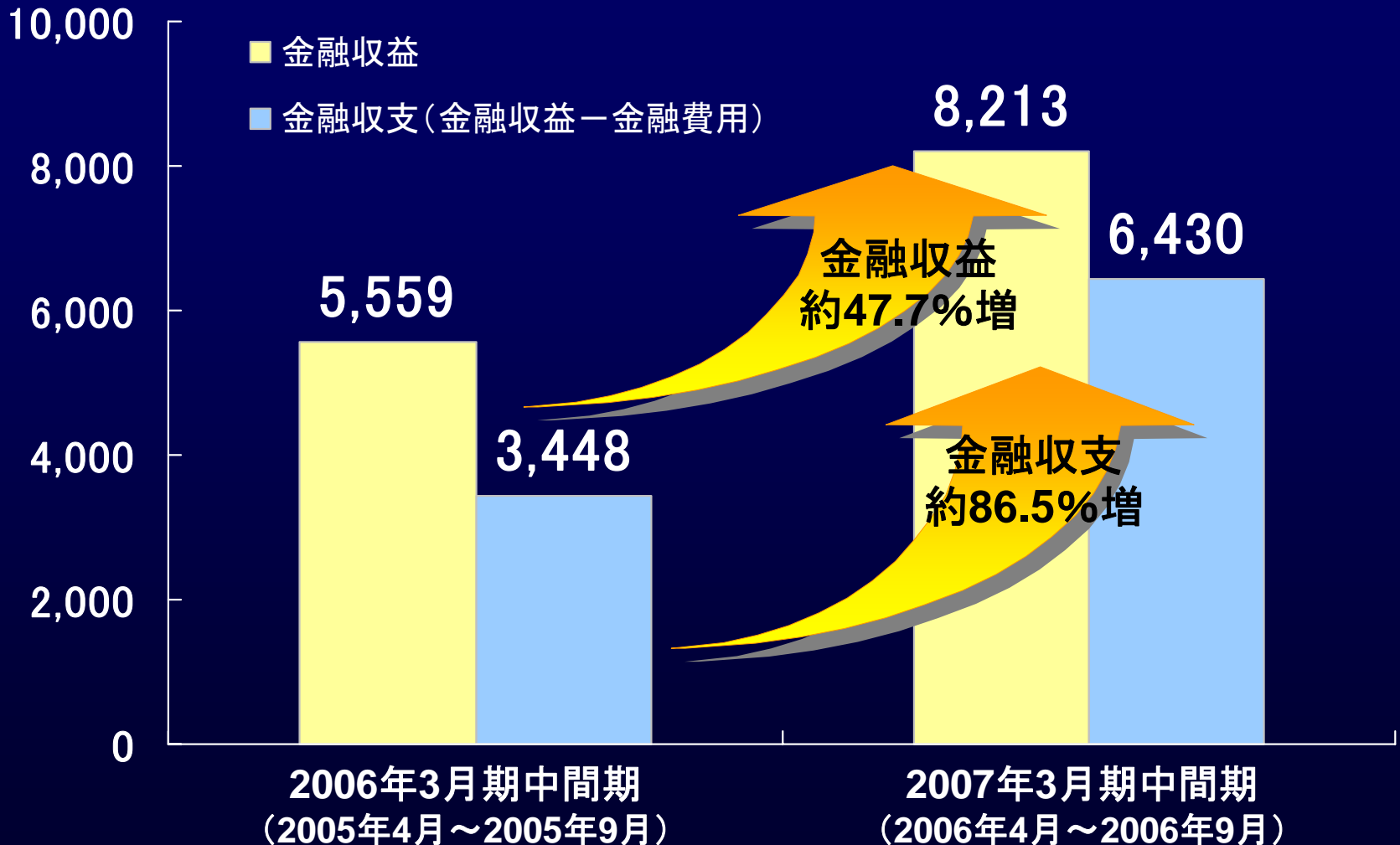


出所: 各社ホームページ等公表資料より当社にて算出。
約定日ベースで記載。

金融収支の拡大

SBIイー・トレード証券の中間期の
金融収益・金融収支は過去最高に

(百万円)



IPO引受実績

SBIイー・トレード証券

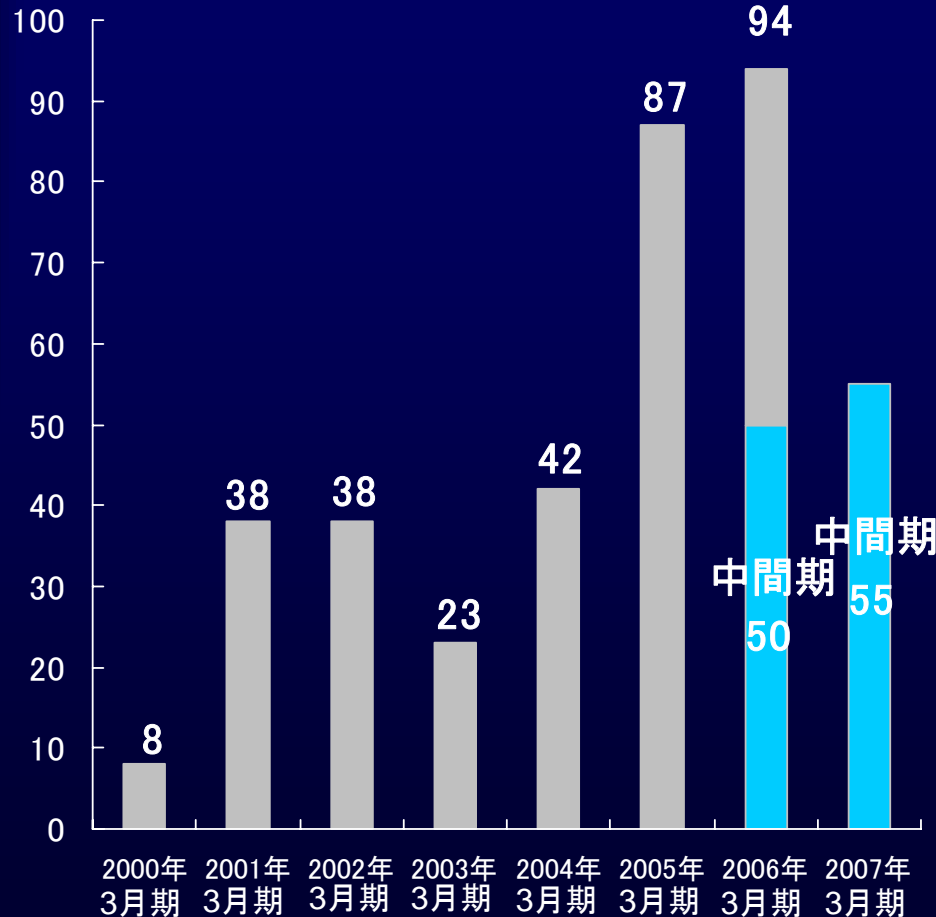
新規公開株式引受実績

IPO引受社数ランキング

(2006年4月～2006年9月)

全証券会社中第1位

(引受社数)



順位	社名	引受社数 (社)	関与率 (%)
1	SBIイー・トレード証券	55	66.3
2	三菱UFJ証券	54	65.1
3	マネックス証券	44	53.0
4	新光証券	43	51.8
5	野村證券	37	44.6
6	大和証券SMBC	37	44.6
7	日興シティグループ	37	44.6

※ 上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く

※ 公表資料等より分かりうる限りで当社にて集計。集計対象は06年4月～9月までの新規上場企業83社(上場日基準)の国内引受分で、追加売出行等は含まず。

E*Trade Korea Co., Ltd. はコスダック市場に上場準備中

E*Trade Korea Co., Ltd. 中間期業績

(単位:百万円、%)

	2006年3月期 中間期 (2005年4月～2005年9月)	2007年3月期 中間期 (2006年4月～2006年9月)	前年同期比 増減率
営業収益	1,991	2,830	+42.1
純営業収益	1,933	2,666	+37.9
営業利益	235	699	+197.3
経常利益	237	706	+197.4
中間純利益	224	521	+132.3

(3)ファイナンシャル・サービス事業

2007年3月期 中間期

売上高 108億円(前年同期比 26.9%増)

営業利益 12億円(同 56.5%増)

※ 上記は従来方式(ファンド連結前)のセグメント別の数値で記載しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

ファイナンシャル・サービス事業のハイライト

「貯蓄から投資へ」

- ① 「貯蓄から投資へ」の流れに乗ったモーニングスターは、前期比2.5倍の大幅増配へ

「ブロードバンド化の進展」

- ① マーケットプレイス事業では見積もり件数・ページビューともに順調に増加
- ② SBIベリトランスは収納代行サービスの売上高が、前年同期比約2倍と好調
- ③ ゴメス・コンサルティングが2006年8月、大証へラクレスに上場

「金融制度改革」

- ① SBIモーゲージの住宅ローン実行残高は2006年9月末に2,465億円となる
- ② 上限金利問題に進展がみられ、低コスト運営のSBIイコール・クレジットには事業拡大の好機到来

公開各社業績

(単位:百万円)

()内は対前年同期比(%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
モーニングスター 2006年12月期第3四半期 ※1	1,217 (+28.9)	347 (+82.5)	454 (+136.2)	629 ^{※2} (+245.8)
ゴメス・ コンサルティング 2006年12月期第3四半期	374 (+39.9)	115 (+26.8)	115 (+27.5)	67 (+26.7)
SBIベリトランス 2007年3月期中間期	1,359 (+70.5)	277 (+61.8)	276 (+63.6)	136 (+63.1)

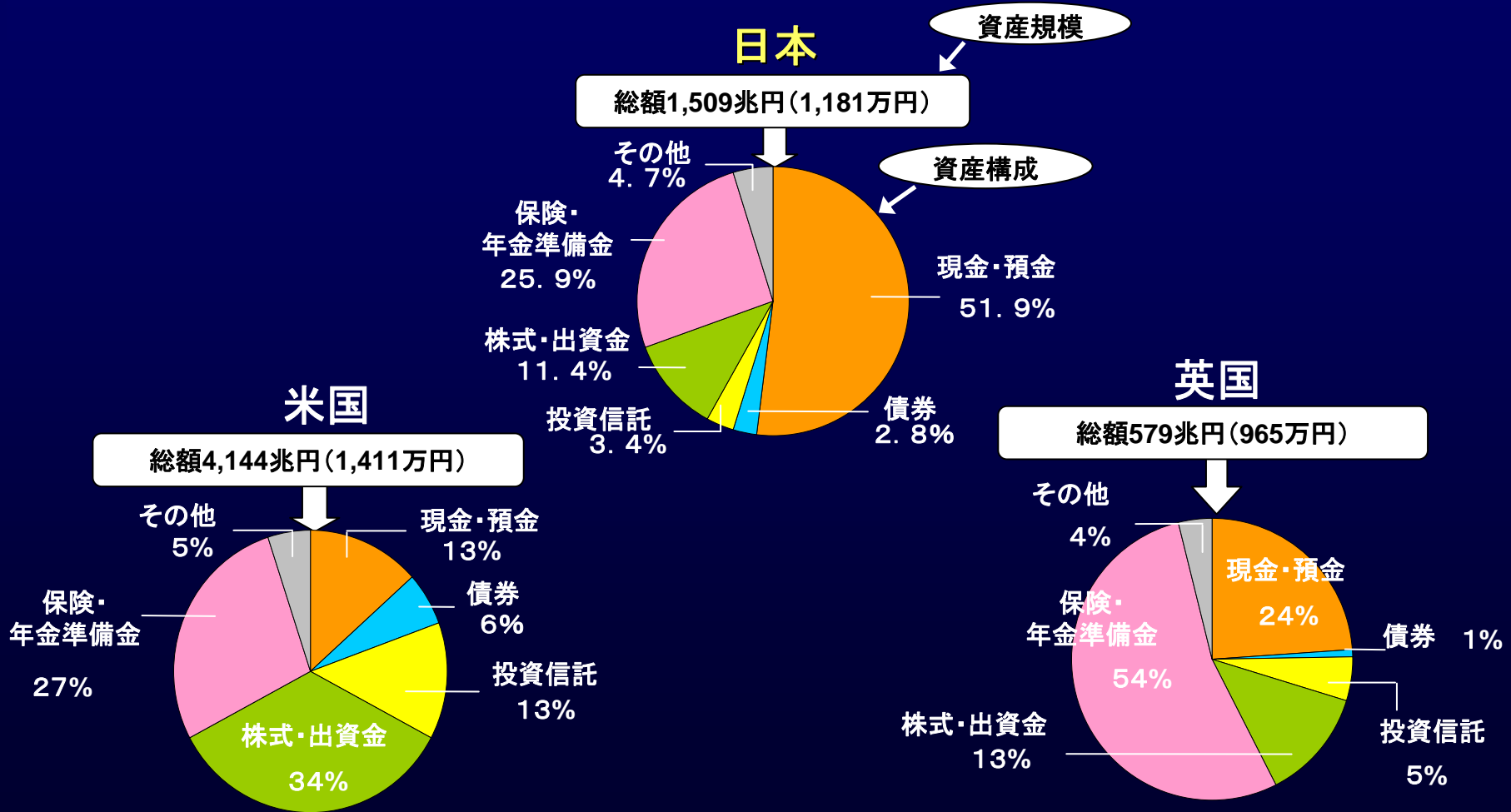
※1 モーニングスター社は連結業績、ゴメス・コンサルティング社、SBIベリトランス社は単体の業績を掲載しております。

※2 モーニングスター社は子会社ゴメス・コンサルティングが、2006年8月大証ヘラクレスに上場したことによる特別利益329百万円を計上しております。

「貯蓄から投資へ」

～日本は今、欧米諸国並みの 個人金融資産ポートフォリオへの移行期へ～

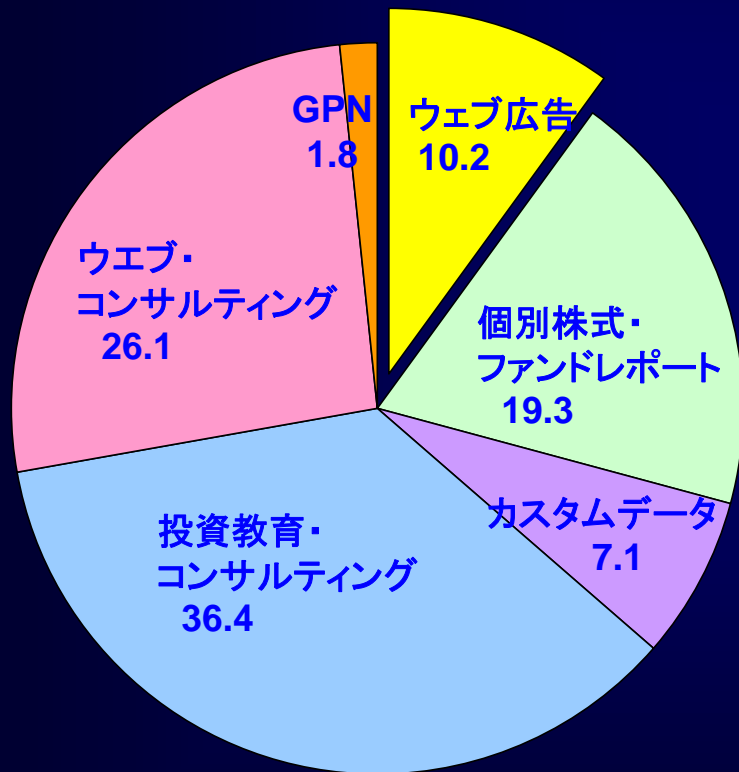
- 日本の個人金融資産の総額は1,509兆円
- 日本国民一人あたりの金融資産は1,181万円



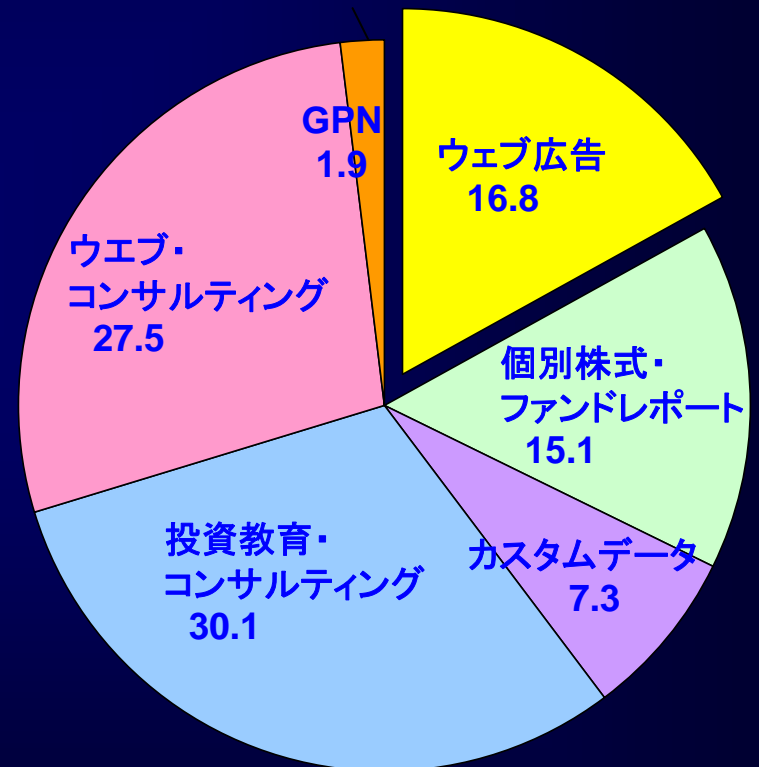
モーニングスター(連結)の商品・サービス別の売上高構成比

利益率の高いウェブ広告の売上が増加

2005年度第3四半期
(2005年1月～9月)



2006年度第3四半期
(2006年1月～9月)

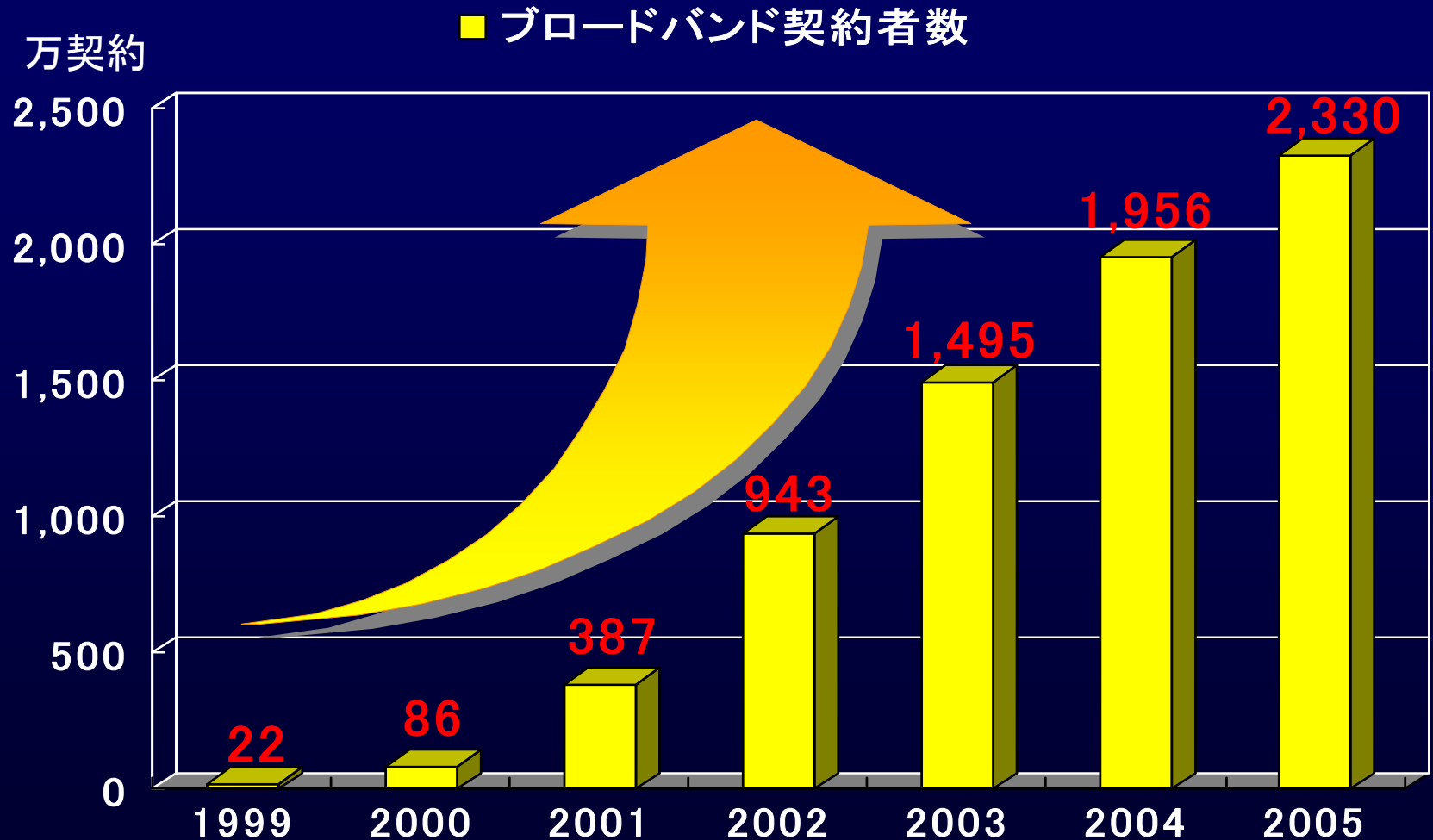


(単位: %)

「ブロードバンド化の進展」

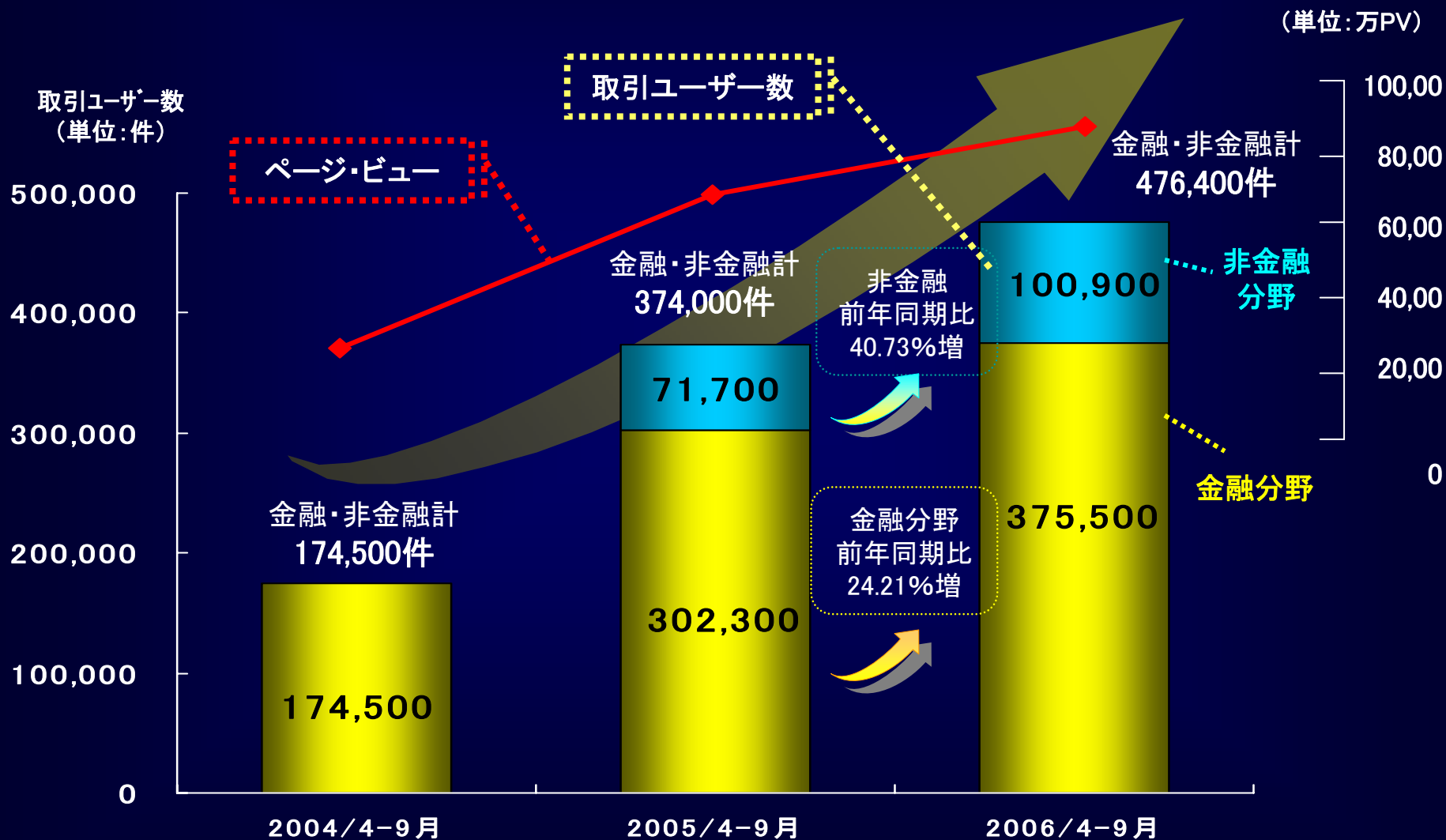
ブロードバンド契約者数の伸び

2005年度末におけるブロードバンド契約者数は2,330万契約(対前年比19.1%)を達成し、今後も順調な拡大が見込まれている。



イー・ローン、インズウェブを中心に好調なマーケットプレイス事業

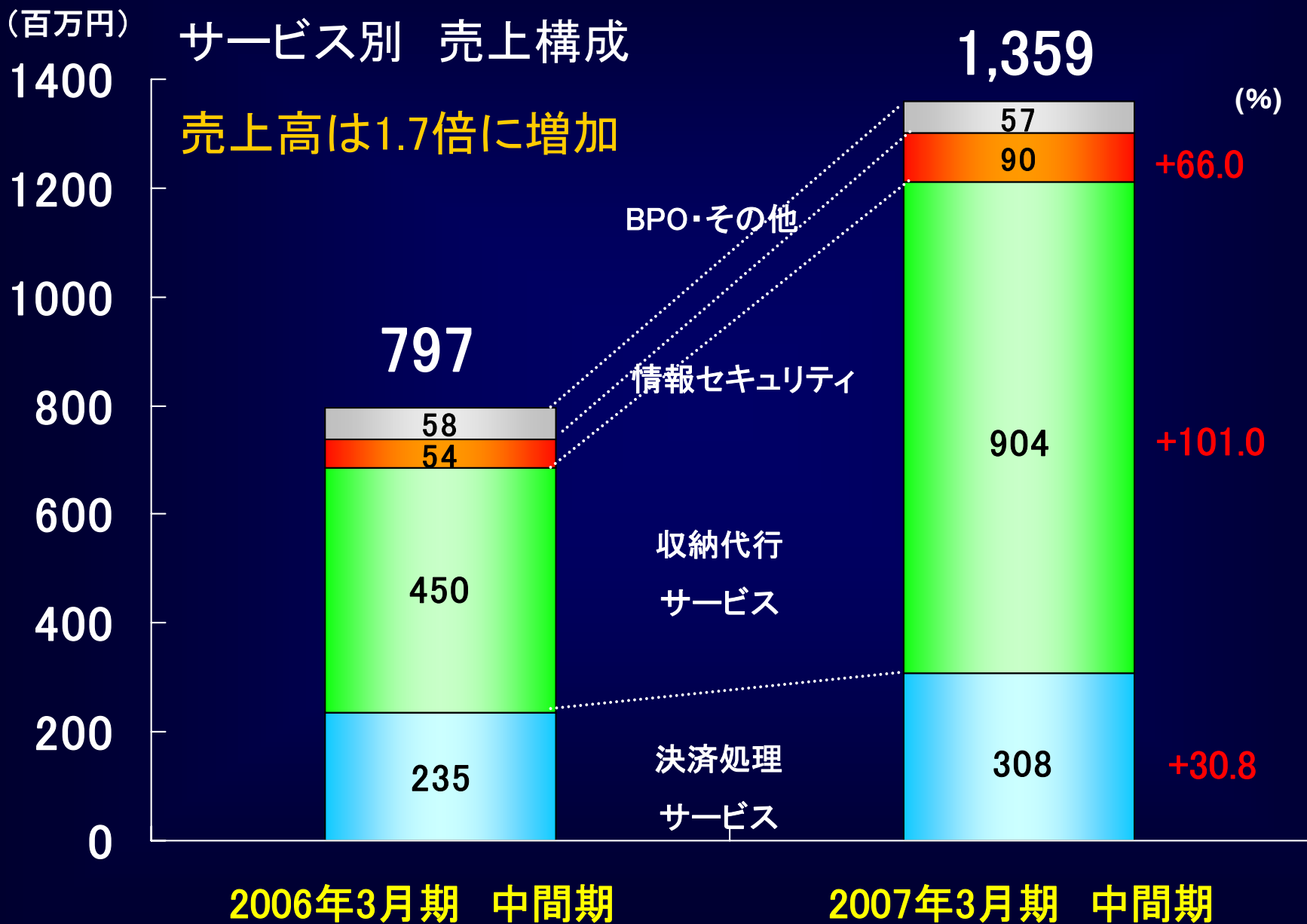
～ 非金融分野も好調、取引ユーザー数※、PVともに順調に推移 ～



※サイト上で一括見積もり、資料請求、仮申込等の取引を行なったユニークなユーザーの数

注) 金融6サイト、非金融11サイトの件数及びPV。イー・ゴルフ・サイトの件数とPV(月間1,500万PV)は含んでおりません

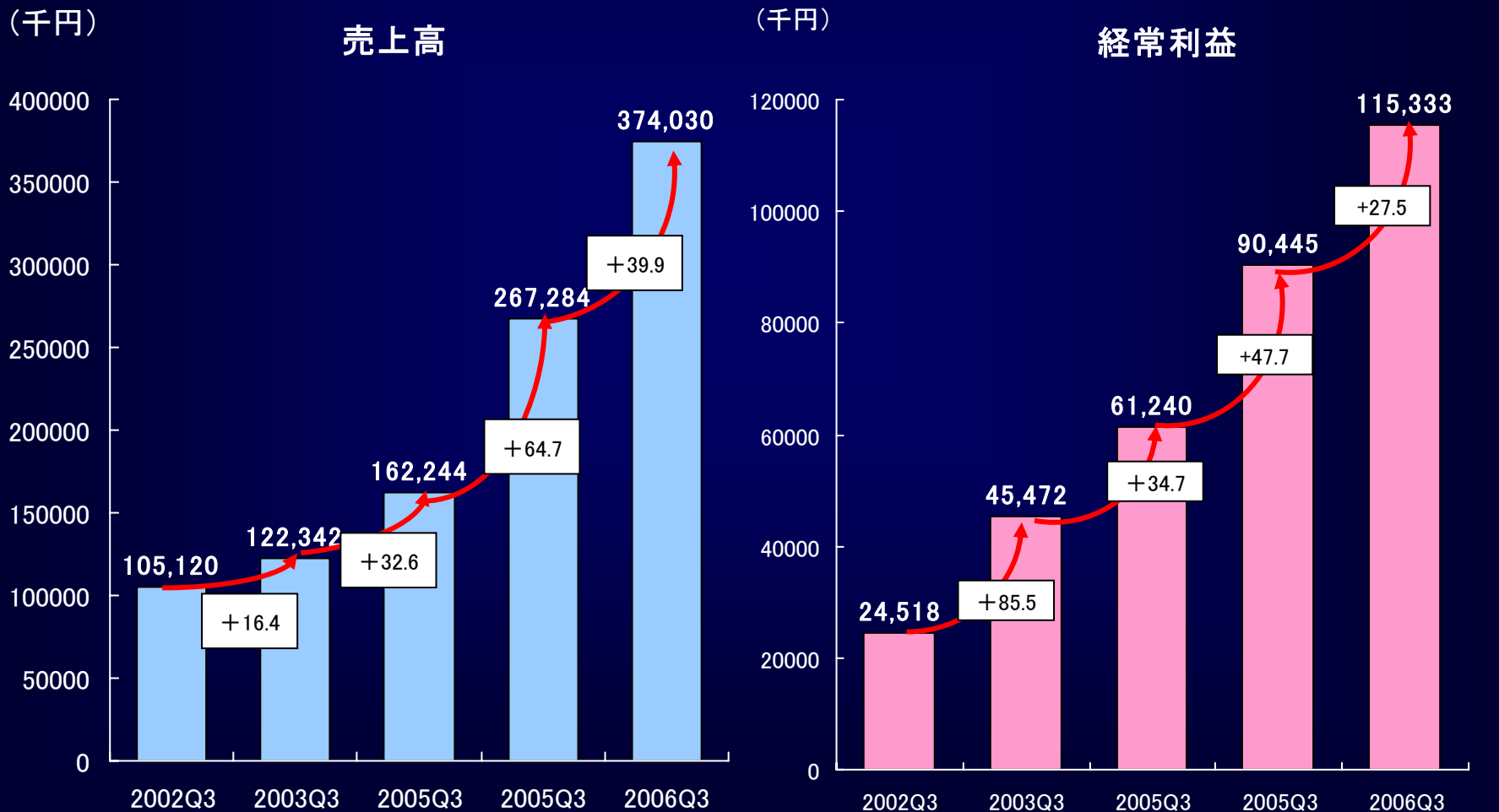
ブロードバンド化の進展で成長を加速するSBIベリトランス



力強く成長を続けるゴメス・コンサルティング

過去5期間における第3四半期の業績推移

売上高、経常利益ともに過去最高を更新



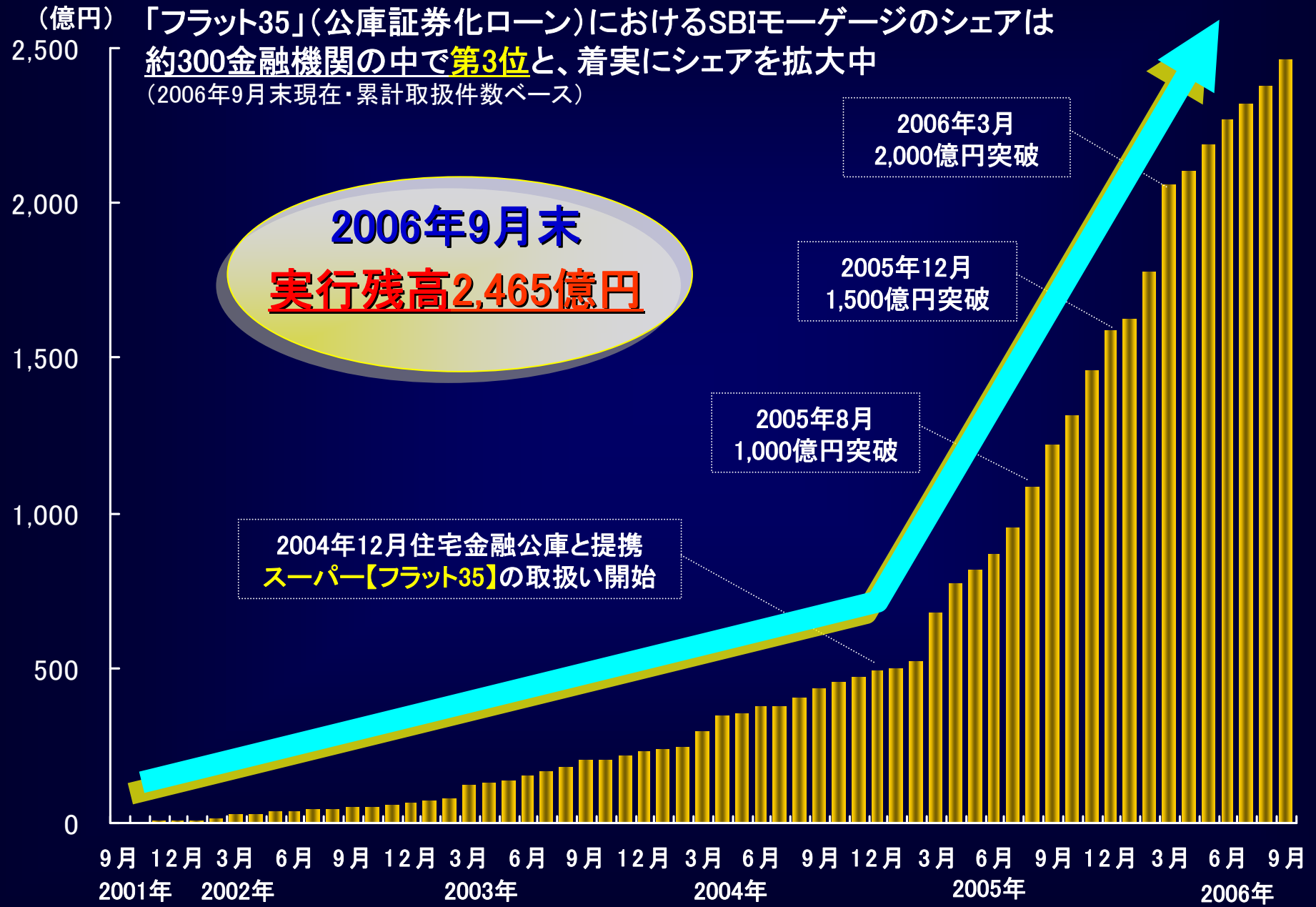
※ 内の単位: %

「金融制度改革」(i)

- 2005年6月 住宅金融支援機構法が成立
- 2007年4月 住宅金融公庫の廃止 (約55兆円の住宅ローン債権)
独立行政法人の住宅金融支援機構に移行へ

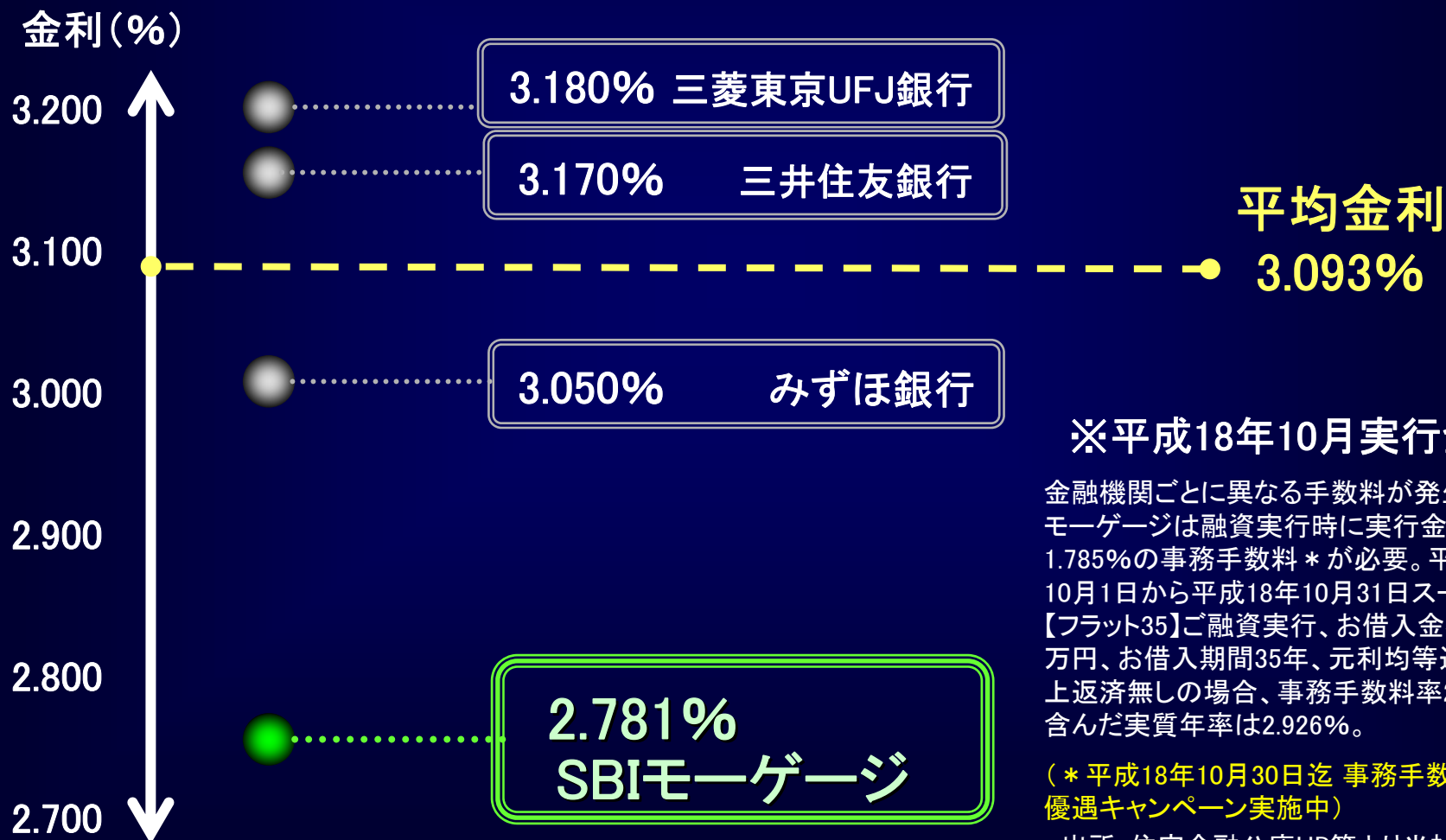
- ・ 融資業務は段階的に縮減し、金利体系を見直す
- ・ 民間金融機関などが貸し付けた住宅ローンの債権を買い取って証券化し市場で販売する支援業務が中心となる

SBIモーゲージの住宅ローン実行残高推移



「スーパー【フラット35】」(公庫証券化ローン)の金利比較

証券化を前提とした最長**35年**固定金利。低コスト運営と顧客中心主義を徹底、約300金融機関の中で**最低水準金利**を実現



※平成18年10月実行金利

金融機関ごとに異なる手数料が発生。SBIモーゲージは融資実行時に実行金額に対し1.785%の事務手数料*が必要。平成18年10月1日から平成18年10月31日スーパー【フラット35】ご融資実行、お借入金額3,000万円、お借入期間35年、元利均等返済、繰上返済無しの場合、事務手数料率2.1%を含んだ実質年率は2.926%。

(*平成18年10月30日迄 事務手数料0.3% 優遇キャンペーン実施中)

出所:住宅金融公庫HP等より当社にて作成

「金融制度改革」(ii)

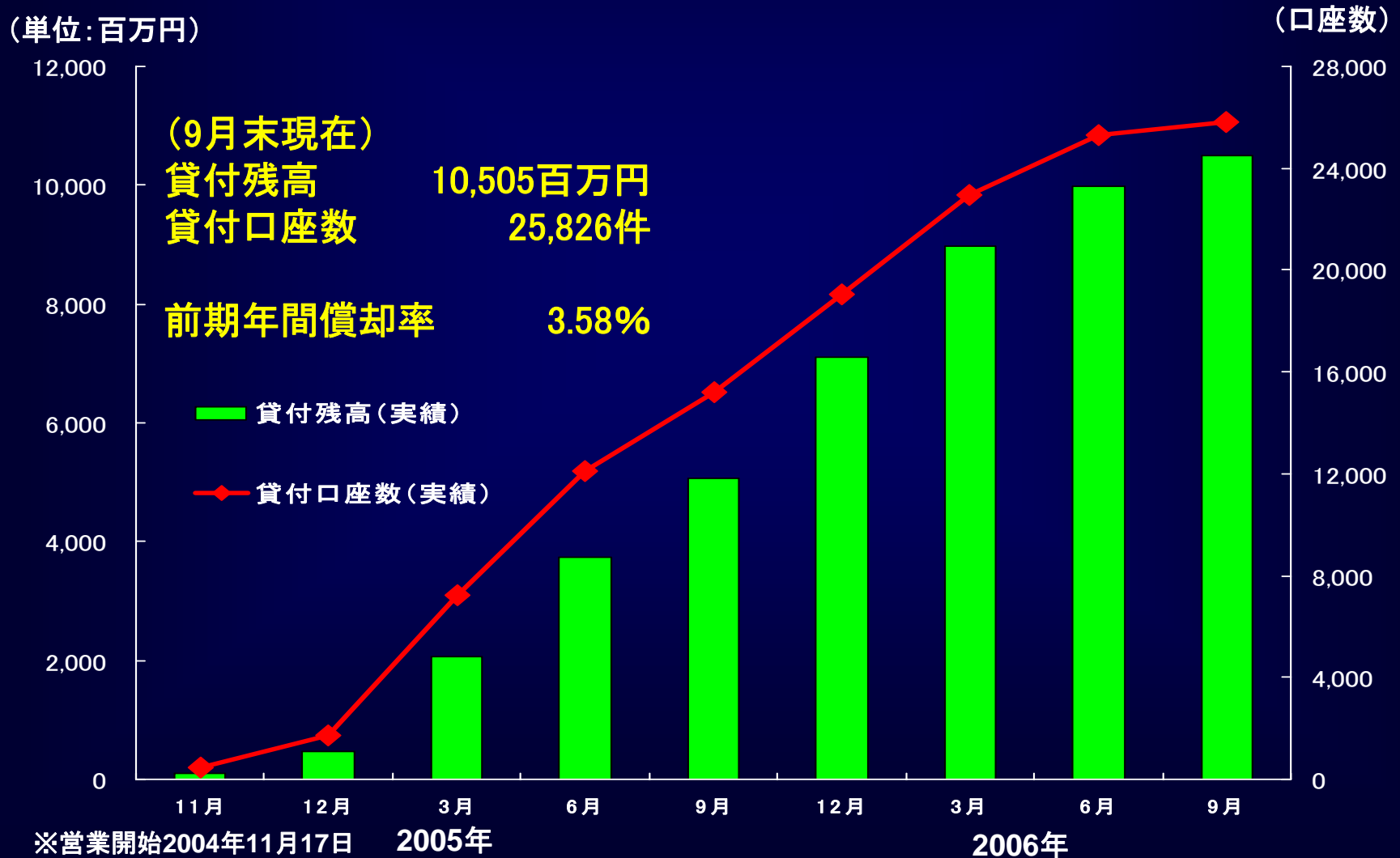
【消費者金融分野】

出資法の上限29.2%から利息制限法の上限(15-20%)に一本化される可能性が高まる

SBIイコールクレジットはこれをチャンスととらえ、資産の購入・ASP事業の推進に積極的に取り組み始めている

SBIイコール・クレジットの貸出実績推移

営業開始後23ヶ月間で、貸付残高105億円突破！

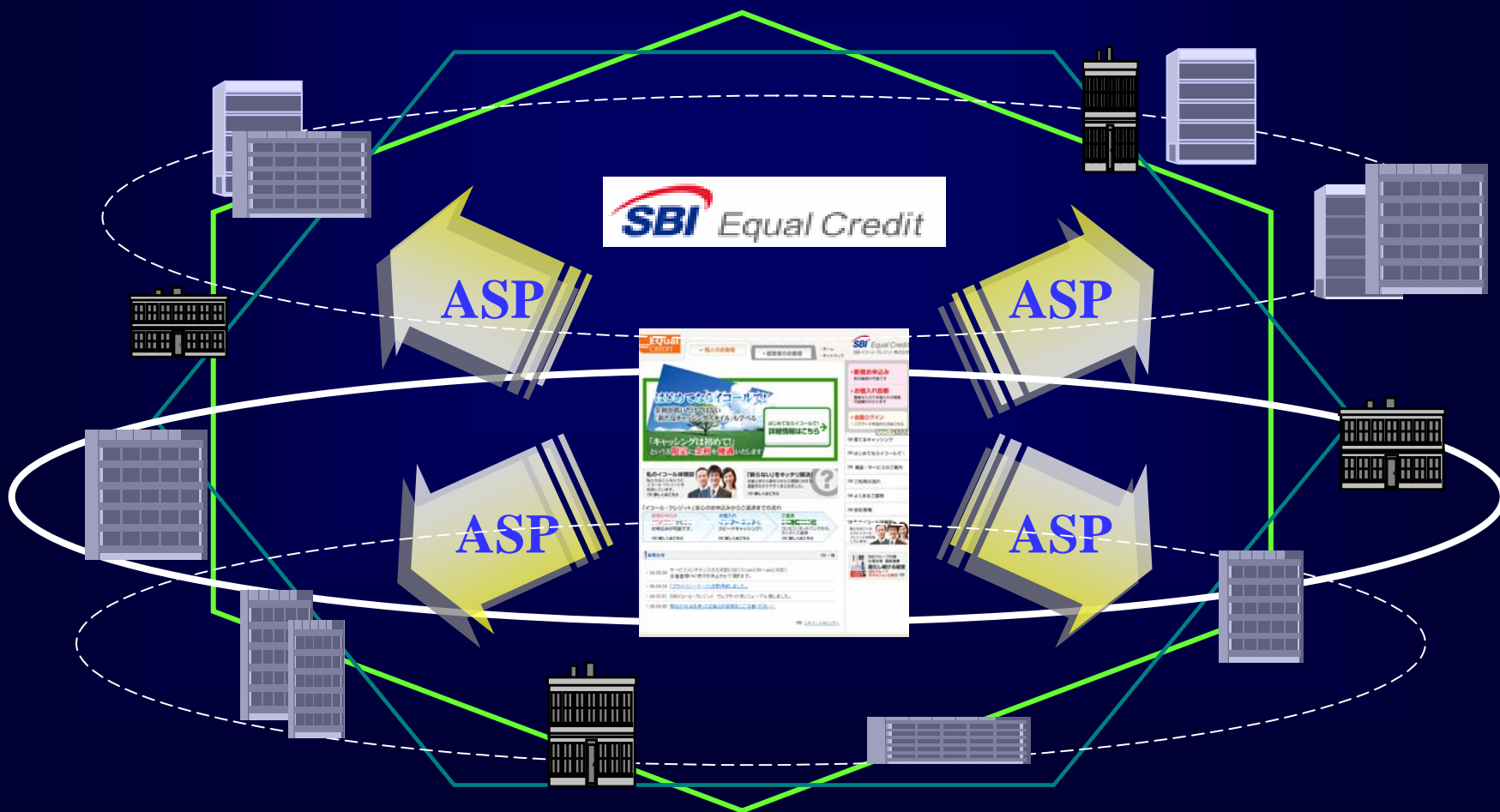


SBIイコール・クレジットの自動審査システムをASPにて提供

※

同業他社へのASPモデル提供による収益構造の多様化を図る

※ 【ASPサービス】=インターネットを通じて顧客にビジネス用アプリケーションをレンタルするサービス。
提供者がASP(Application Service Provider)とよばれる。



(4)住宅不動産事業

- ①海外での不動産事業展開
- ②不動産事業のネット化推進
- ③生活関連ネットワーク事業等グループ内連携強化

① マカオでの不動産事業進出

SBI MACAU HOLDINGS LIMITEDを通じたマカオでの投資活動

良好なマカオの不動産投資環境

- ・ 好アクセス(香港からジェットフェリーで約1時間)
- ・ 中華人民共和国特別行政区としてギャンブルが公認

2006年半期 マカオ・ラスベガス比較

	マカオ	ラスベガス
カジノ	21軒	64軒
テーブルゲーム 収入	30億9200万ドル	16億900万ドル
総ゲーム収入	32億6800万ドル	32億7600万ドル

マカオ中心街のオフィスビルの2フロアに
総額12億円相当の物件を購入済み。

ハワイ等の物件への投資も具体的に進行中。



② SBI不動産ガイドの全体イメージ

他事業部・SBIグループ各社

SBIモゲージ:住宅ローン

SBIギランティ:管理会社家賃保証

SBIカード:家賃支払カード

SBIプランナー:建築、エコ建材提供

SBIフィナンシャルエージェンシー:保険全般取扱

INS-WEB:各種保険比較

E-LOAN:住宅ローン比較

SBI新損保会社

SBI新ネット銀行

SBI新DD会社

生活関連ネットワーク事業本部

生活情報比較
「生活ガイド」

消費者向け各種
サービスサイト

SBI不動産ガイド

探す

新築物件
検索

中古物件
検索

建てる

ハウスメーカー
ナビ

デザインハウス
SNS

投資する

投資物件
オークション

投資物件
検索

借りる

賃貸物件
検索

不動産
業者検索

査定する

売却査定

物件調査

管理する

管理会社
検索

補修する

リフォーム
業者検索

一括見積り

不動産関連情報・不動産関連記事・コミュニティ

付加サービス(住宅ローン・損害保険・引越し)

広告・アフィリエイト

不動産事業本部

投資開発部

資産運用部

ネットサービス利用顧客

弊社既存サービス利用顧客 今回サービス新規顧客

消費者・ユーザー

加盟店(不動産業)各社

提携他社

銀行

信託銀行

損保会社

③「SBI不動産ガイド」と「生活ガイド」等との連携

「生活ガイド」を始めとした
グループ各社との連携を推進



みんなで作る地域・生活情報サイト
生活ガイド.com



SBIギランティ 家賃保証等



投資用ローン

おすすめ物件

<p>一棟・マンション 中古</p>  <p>980万円 9.39%</p> <p>東武東上線 赤羽台駅 徒歩9分</p>	<p>一棟・アパート 中古</p>  <p>3,150万円 12.06%</p> <p>東武鉄道東上線 鶴瀬駅 徒歩6分</p>	<p>区分・マンション 中古</p>  <p>725万円 11.0%</p> <p>東武多摩川線 沼田駅 徒歩4分</p>
<p>区分・マンション 中古</p>  <p>200万円 18.6%</p> <p>福岡市空港線 祇園駅 徒歩8分</p>	<p>一棟・マンション 中古</p>  <p>4,700万円 10.46%</p> <p>総武・中央緩行線 本八幡駅 徒歩17分</p>	<p>一棟・マンション 中古</p>  <p>9,600万円 9.33%</p> <p>東武伊勢崎・大師線 東向島駅 徒歩2分</p>

サイト内で物件の比較・検索から借入まで
をワンストップで提供



収益物件の企画開発

投資用アパートローンの開発と販売



(5) 生活関連ネットワーク事業

SBIグループ各社サイトと相乗効果の高い
ネットワーク関連事業インフラの構築

2006年11月1日リニューアル

地域・行政サービス情報をベースにスタートした生活ガイド.Comが「コミュニティ機能」を搭載しました。またティーペック株式会社との提携により、医療や育児に関する相談を受け付ける24時間対応の電話サービス「生活ガイド健康相談ホットライン24」の提供を11月15日より開始いたしました。

コミュニティ機能

Q&A掲示板、口コミ、マイページ機能、お友達機能、日記などといったコミュニティ機能を大幅に強化し、ユーザ同士の情報交換を活性化し、サイトを充実化。

47都道府県 802市区

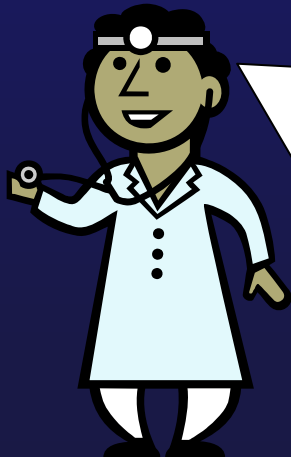
約**300,000**件の情報を共有

いい病院を知りませんか？

やっと紅葉が見ごろになってきた



水道料金が高い気がする



- ①健康相談
- ②医療相談
- ③育児相談
- ④メンタルヘルス相談
- ⑤介護相談
- ⑥医療機関情報

24時間、携帯電話OK

ティーペック株式会社

平成元年6月設立。日本初の24時間・年中無休体制の電話健康相談を開設。現在266,699件もの各種医療機関のデータベースを構築している。

ネットワーク価値の創出

「家を買いたい」



家を買いたいという意思・要求を持った人に対し、そこから派生するあらゆる情報を提供するネットワークを構築することにより、顧客の購買行動を効率的にサポートする。

生活ガイド 機能拡充スケジュール

ライフイベントを切り口に、地域の情報をふんだんに取り入れたユニークなサイトを目指す。
衣・食・住・職・冠・婚・葬・祭・生・老・病・死、あらゆるライフイベントの情報提供サイトとして
機能を大幅拡充

訪問者数

情報の充実

コミュニティー機能



物販開始

EC機能を搭載



モバイル

3キャリアに対応

全方位
コミュニケーション

ユーザ×企業

ユーザ×ユーザ

地域情報
物販
医療相談

2006年11月1日(水)

サイトリニューアル

～2007年春頃(予定)

将来的にはあらゆる金融商品の仲介取次を目指す

第2部

5つのKey Questions

- ① 来期以降の業績はどうなりますか？
- ② 証券事業の今後についてはどう考えていますか？
- ③ 新ネット銀行・損保・生保の準備状況は？
- ④ 海外投資事業に力を入れていくのですか？
- ⑤ 株価についてはどう考えていますか？

5つのKey Questions

- ① 来期以降の業績はどうなりますか？

来期以降も続く多様な収益源・有望新規事業の例①

①【アセットマネジメント事業】

- ・ITファンド償還を見据えた後継ファンドの立ち上げ
- ・ITファンド償還前の投資実現益の積み上げ
- ・直接投資分(既公開及び上場予備軍として計209億円)
の来期以降のIPOによる投資回収
- ・投資回収が国内に比べて早い中国企業投資等
からの投資収益の実現

②【証券関連事業】

- ・新興市場底打ち間近という状況の中で、回復の兆しを
見せつつあるブローカレッジ業務
- ・インベストメントバンキング・プライベートバンキング業務の
本格化及び収益化

等々...

来期以降も続く多様な収益源・有望新規事業の例②

③【ファイナンシャル・サービス事業】

- ・引き続き好調な事業環境の中で既存事業の収益力を更に高める

④【住宅不動産事業】

- ・SBIモーゲージ、SBIギャランティの住宅不動産セグメントへの移管によるシナジー強化(今期3Qより)
- ・34億円程度の経常利益を今期見込む(除くSBIモーゲージ等)
- ・不動産事業の海外展開と収益獲得の迅速化

⑤【SBIグループ全体】

- ・ほぼ完成した生態系のシナジー効果を高めることによる収益力の向上
- ・ネット関連企業(システム領域を含む)の株価低迷を好機ととらえた積極的買収による利益取り込み

等々...

更なるパフォーマンスの向上を目指して設立されたファンド群

好調な新規設立 ファンドの募集

SBI BB
モバイルファンド
320億円

投資対象：
モバイルテクノロジー&コンテンツ・
ワイヤレス技術等に関連する企業

(募集期間:2006年1月から同年6月)

SBI Value Up
Fund 1号
231億円

投資対象：
バイアウト・企業再生・上場株

(募集期間:2006年1月から同年9月)

愛称: **四葉のクローバー**
SBI未公開株式組入不動産ファンド匿名組合(四半期分配型)1号
不動産信託受益権&未公開企業株式に投資! 申込受付中!~6/26

“未公開株式組入”
不動産ファンド

82億円

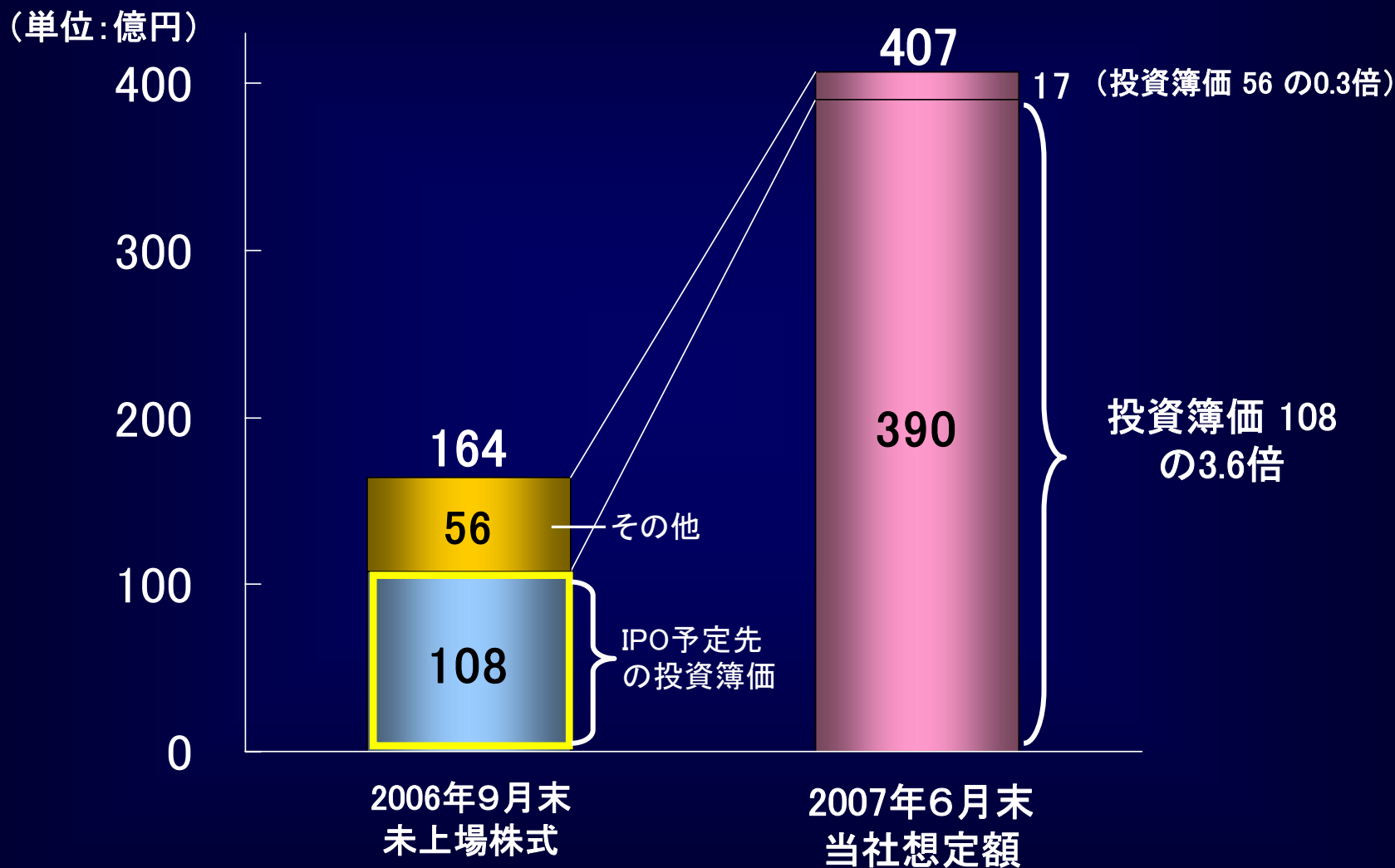
(総資産300億円程度)

投資対象：
レジデンシャルを中心とした
不動産及び不動産関連未公開企業

(募集期間:2006年4月から同年6月)

IPO予定先のパフォーマンス(ITファンド)

更なる投資実現益の積み上げが想定される



他ファンドも含め、300億円以上の連結経常利益への貢献可能性有り

直接投資先のIPOによるキャピタルゲインを見込む

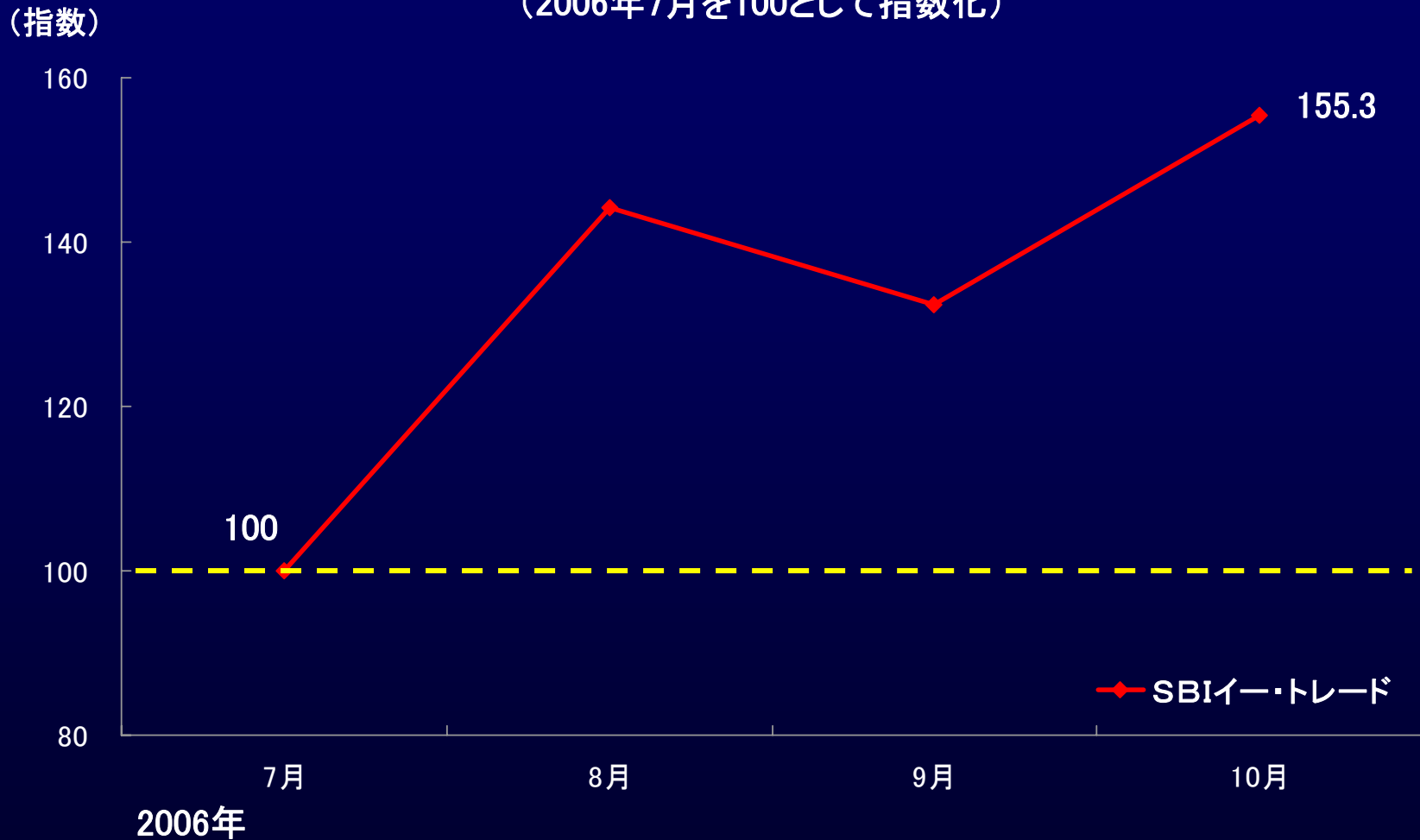
営業投資有価証券(直接投資分)の公開目標年度別 投資簿価残高

	投資簿価残高合計
既公開	1億6,400万円
2006年度中公開目標	5億4,550万円
2007年度中公開目標	187億4,646万円
2008年度中公開目標	15億570万円
Total	<u>209億6,165万円</u>

ファンドからのキャピタルゲインのみならず、
直接保有分においても、キャピタルゲイン獲得を見込む

SBIイー・トレード証券の経常利益推移(連結)

月間経常利益の指数推移 (2006年7月を100として指数化)



SBIイー・トレードにおける IPO引受業務・主幹事業務の拡大

第1四半期に続き中間期でもIPO関与率トップとなる

引受主幹事業務への取組み

第2号案件

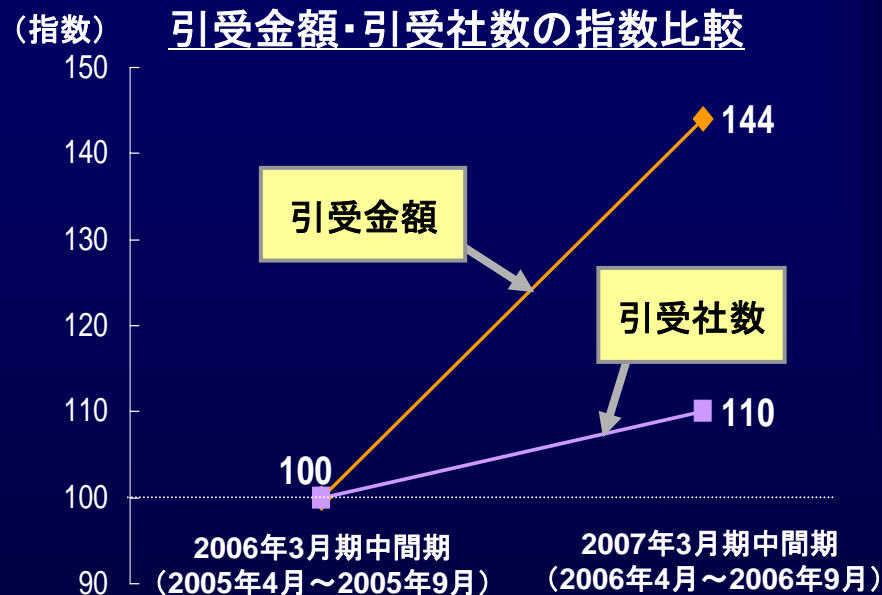
株式会社ネットエイジグループ

2006年8月30日 東証マザーズ市場へ上場
公募価格：600,000円 初値：1,200,000円

第3号案件

株式会社アイレップ

2006年11月16日 大証ヘラクレス市場へ上場
公募価格：400,000円 初値：547,000円



18社の未公開企業から主幹事指名を獲得している

SBIグループの富裕層顧客に向けたプライベートバンキングの展開



SBIグループの富裕層顧客基盤

・証券事業における富裕層顧客の増加

SBIイー・トレード証券預かり残高5,000万円以上
5,747口座 (2006年9月末)

SBI証券預かり残高5,000万円以上
1,197口座 (2006年9月末)

2社計6,944口座

・ベンチャーキャピタル事業における 新興富裕層との強力なリレーションシップ

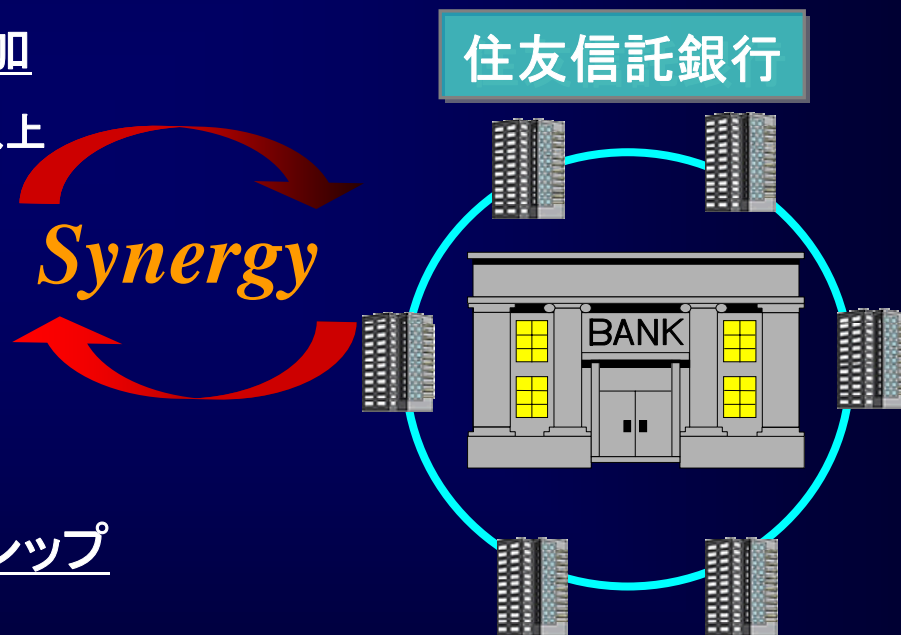
運営ファンド投資社数約310社 (2006年9月末)

Exit社数累計94社 (2006年9月末)

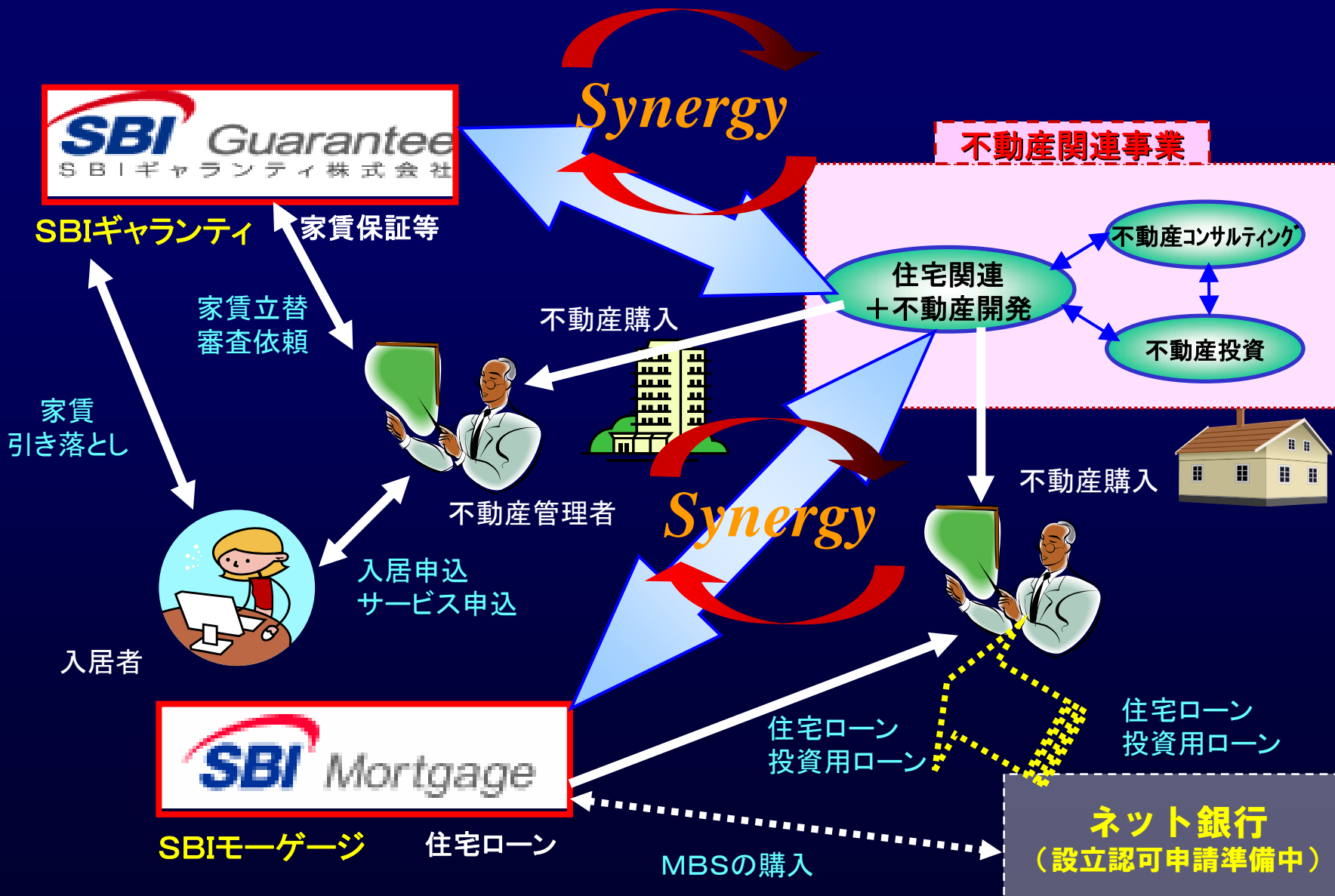
信託機能

- ・遺言信託
- ・金銭信託
- ・不動産の信託

住友信託銀行



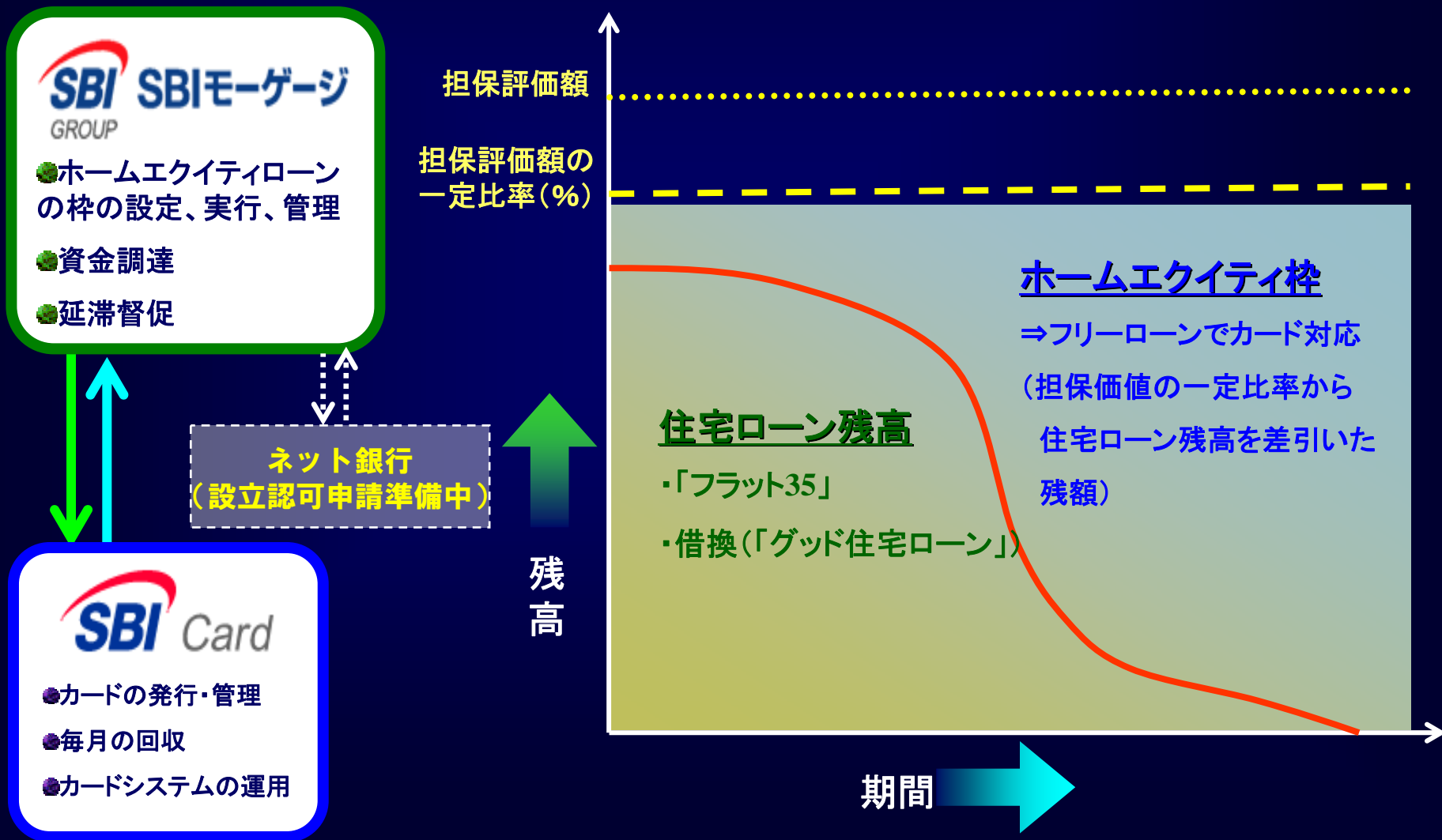
SBIモーゲージ・SBIギランティ・新ネット銀行との シナジー強化による金融と住宅不動産事業の一体運営



新商品「ホームエクイティローン(案)」の準備中

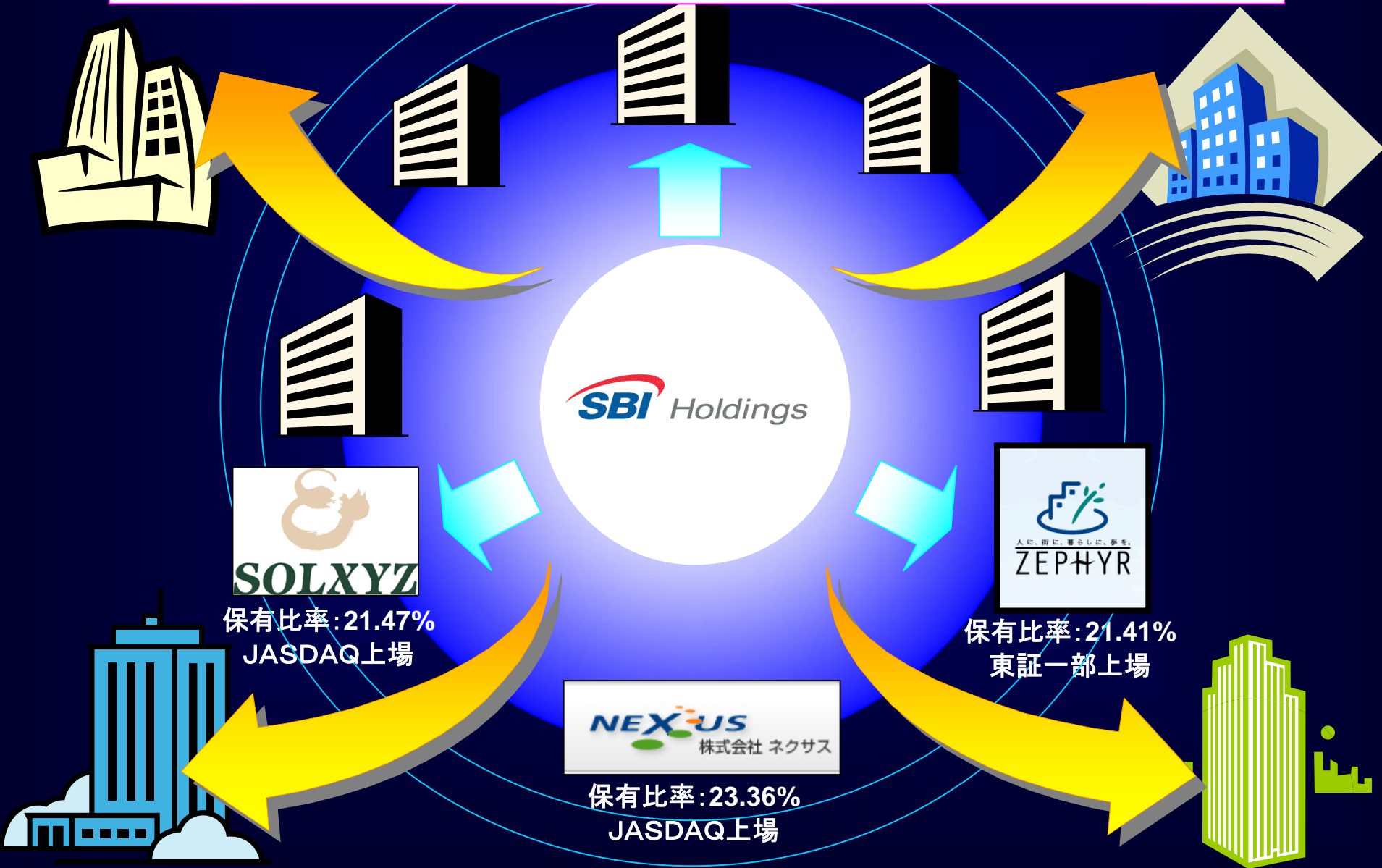
SBIカードとSBIモーゲージの協業によって、カードによるローンの実行、返済を可能に

(新設予定のネット銀行においても同様の商品の提供を検討予定)



積極的なM&Aによる利益取り込みを図る

株価大幅下落でのれん代が下がった今がM&Aのチャンス



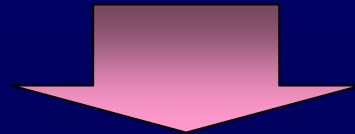
5つのKey Questions

② 証券事業の今後についてはどう考えていますか？

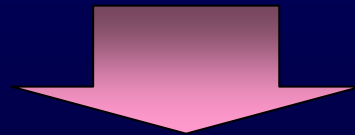
「ネット証券界の雄」から「証券界の雄」へ

ブローカレッジでは既に我が国証券界No.1へ

(2007年3月期第2四半期株式委託売買代金シェア SBIイー・トレード10.32% 野村6.66%)



圧倒的なブローカレッジの強さを背景とした
インベストメントバンキング業務・プライベートバンキング業務の強化



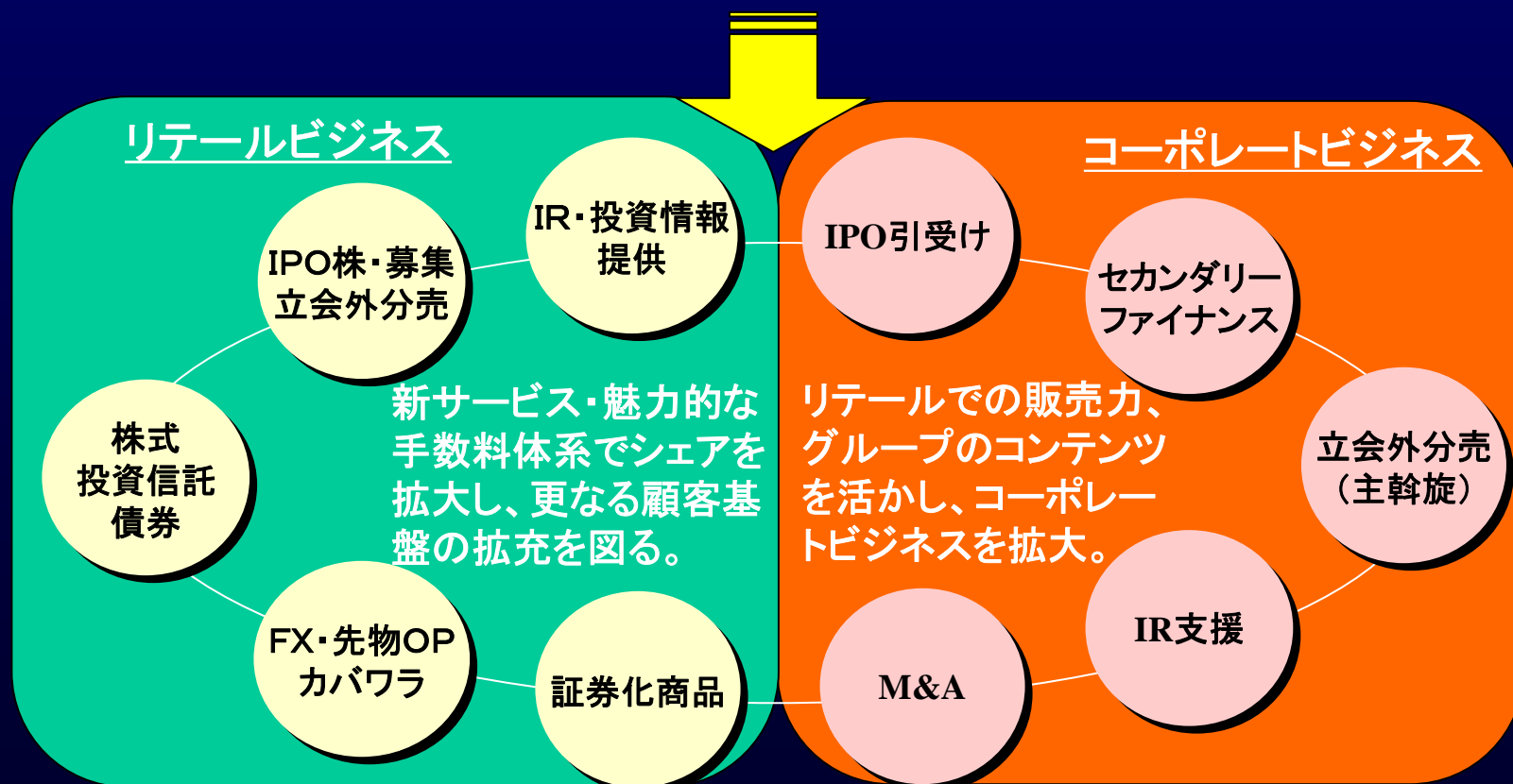
今期の位置付け

SBIイー・トレード証券とSBI証券の連携強化及び
将来のインベストメントバンキング業務・プライベート
バンキング業務等に本格的進出する布石を打つ

i) SBI証券とSBIイー・トレード証券との連携強化による
インベストメントバンキング業務の本格的展開

SBIイー・トレード証券は 「オンライン総合証券」としてコーポレートビジネスを拡大

圧倒的なシェアを誇る顧客基盤 : 1,311,004口座(2006年9月末現在)
拡大する個人委託売買代金シェア : 30.7%(2007年3月期第2四半期)



夜間取引市場開設準備を開始

来年早いタイミングでのサービス開始を目指す

<夜間取引市場のイメージ案>

個人売買代金

5社合算シェア約51.4% <検討中のサービス内容>

<PTS運営主体>

(2006年9月単月)



取引開始時期	平成19年2月～3月頃
立会時間	20:00～23:50 (予定)
価格決定方式	オークション方式
取引の種類	国内株式(現物・一般信用取引)
取扱銘柄	東証・大証・名証・福証・札証・JASDAQ (マーケットメイク銘柄含む)上場銘柄より夜間市場運営者が選定 (銘柄数等詳細未定)
呼値・値幅制限	取引所と同様

SBIイー・トレード証券が金融庁へのPTS認可を申請予定。参加各社はシステム運営会社へ接続し、決済等はSBIイー・トレード証券と行なう形式にて検討中。

独自市場創設を求める活発な動き

ゴールドマン、シティなど欧米投資銀 独自の株式市場創設へ

記事

2007年後半に欧州株の取引市場を設立へ

取引所への売買集中義務が緩和されるのを
にらみ、低コストの市場を目指す

取引所を経由せず、コンピューターネット
ワーク上で売買を成立させる私設取引シス
テム(PTS)になる見通し

ii) SBI証券とSBIイー・トレード証券との連携強化による
プライベートバンキング業務の本格的展開

富裕層向けの特別な投資商品創造に向け SBIグループアセットマネジメント事業の総力を結集する



SBIイー・トレード証券の富裕層顧客を SBI証券へ誘導できる体制の構築へ

(口座)

6,000

5,000

4,000

3,000

2,000

1,000

0

SBIイー・トレード証券 預かり資産
5,000万円以上の口座数推移

327

444

995

1,906

4,010

5,747

01/9月

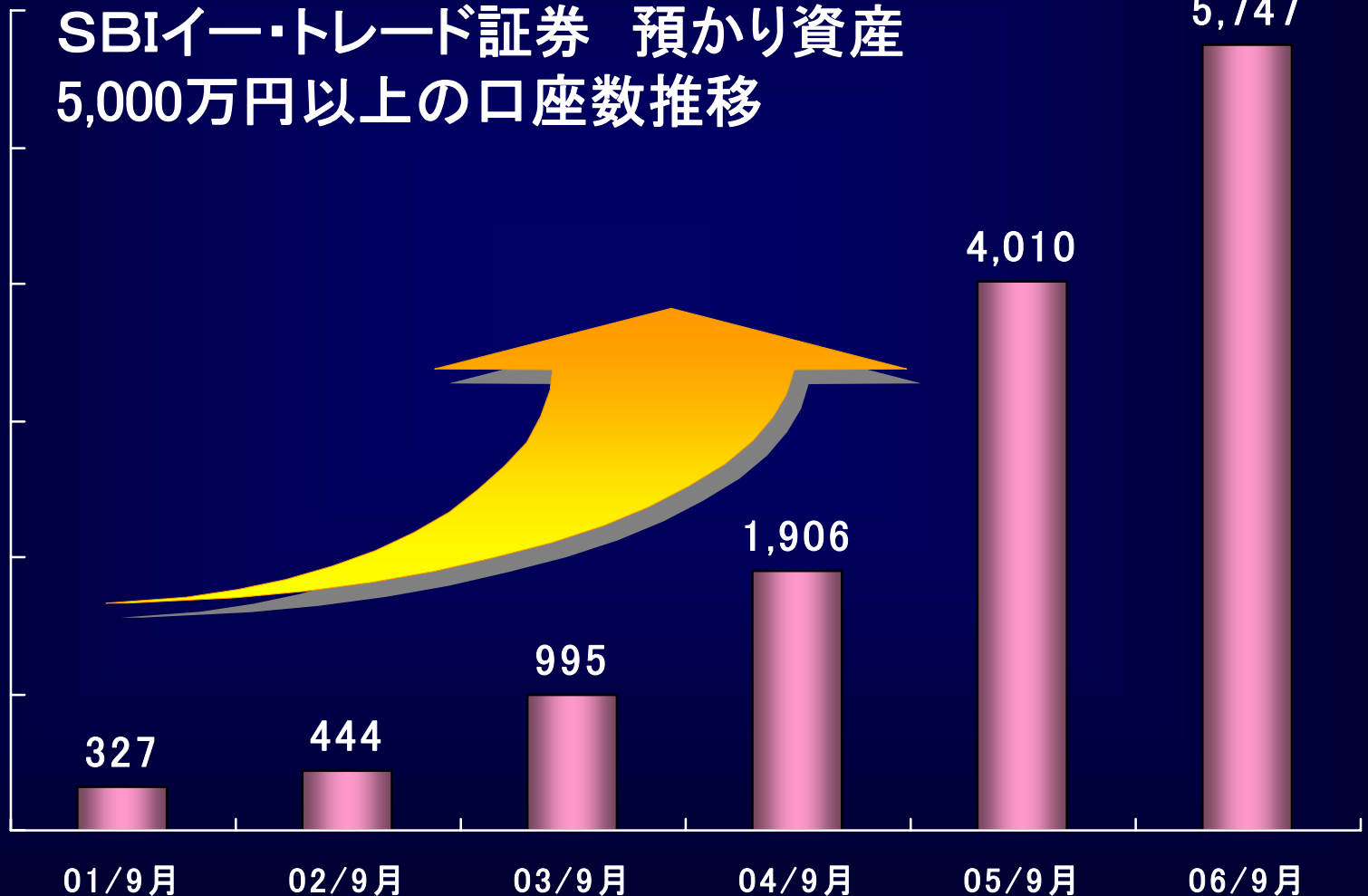
02/9月

03/9月

04/9月

05/9月

06/9月



リアル based on ネット証券モデル

	ネット証券	リアル証券
長所	<ul style="list-style-type: none"> •低コスト •圧倒的集客力 •圧倒的取引ボリューム 	<ul style="list-style-type: none"> •地域密着 •対面(プッシュ型)営業力 •顧客を差別化できる
短所	<ul style="list-style-type: none"> •ブローカレッジへの依存度が高い •継続的なシステム投資・手数料引き下げ競争により収益性が高められない •顧客に対して細やかな対応ができない 	<ul style="list-style-type: none"> •高コスト(人件費・物件費etc.) •弱い集客力 •少ない取引ボリューム

相互補完

全体
効果

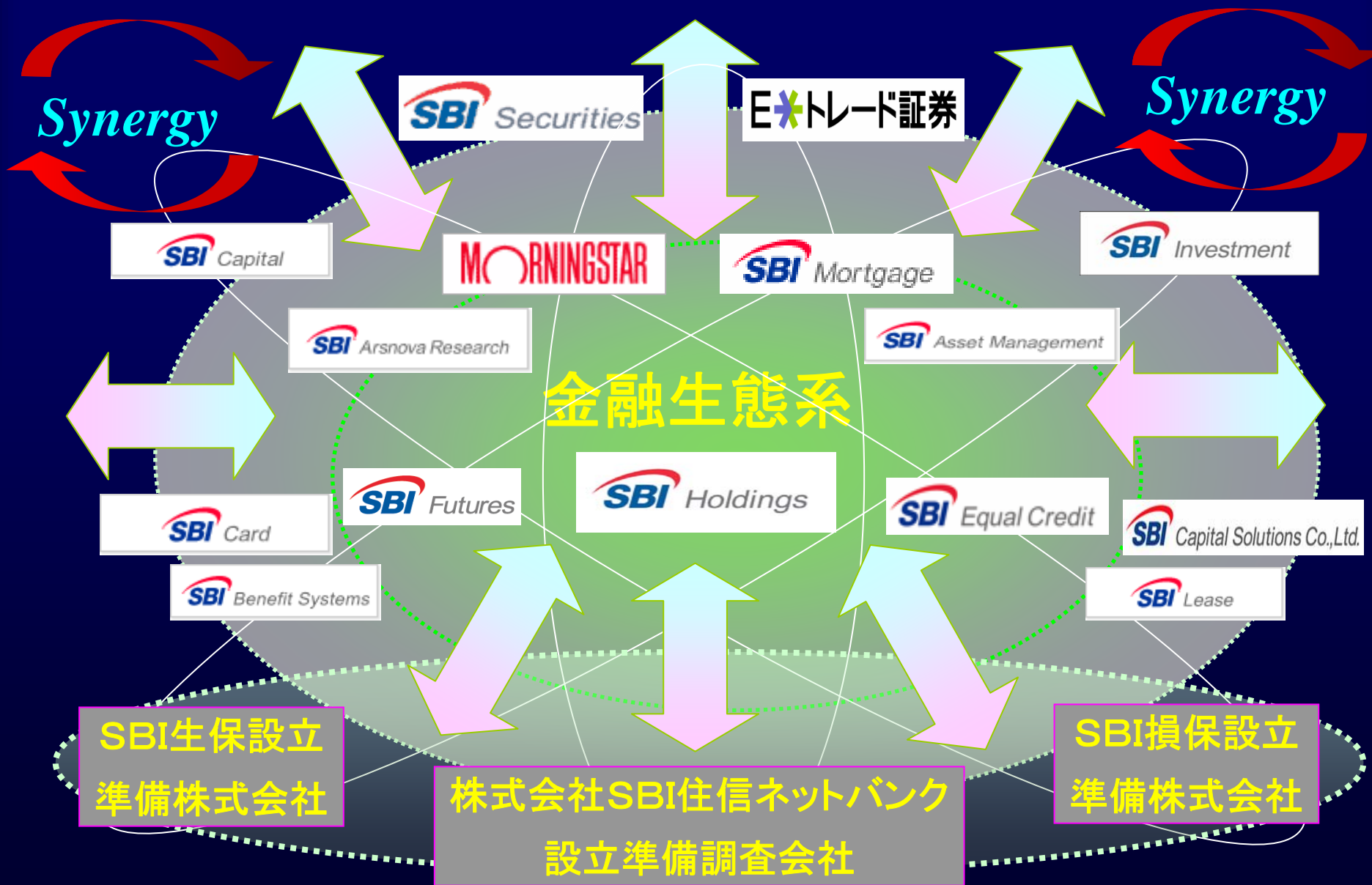
相互の弱みを補完でき
差別化要因となる

ネット証券の圧倒的な集客力によって獲得した富裕層・潜在富裕層に対して、リアルチャンネルを通じてより高度なサービスを提供できる。

5つのKey Questions

③ 新ネット銀行・損保・生保の準備状況は？

銀行・生損保の参加により金融生態系の完成へ



新ネット銀行設立に向けた準備状況



2005年10月25日

インターネット銀行の共同設立および資本・業務提携に関する基本合意書締結

2006年4月

「(株)SBI住信ネットバンク設立準備調査会社」設立

【資本金】40億円

【出資比率】SBIH 50% 住友信託銀行 50%

Now

銀行免許取得手続中 / システム構築中

新ネット銀行営業開始 (2007年度上半期後半の開業を目指す)

当初出資金: 200億円程度

従業員数: 80名程度

本店所在地: 港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー

※関係当局の許認可等を前提といたします。

【役員】

代表取締役副社長 川島克哉
取締役 北尾吉孝
取締役 木村紀義

【役員】

代表取締役社長 田中嘉一
取締役 森田 豊
取締役 富松哲哉

新ネット損保設立に向けた準備状況

SBI損保設立準備株式会社


代表取締役社長
取締役
取締役

松井 真治
山崎 昇一
北尾 吉孝

代表取締役副社長
取締役
岡田 匡央
住野 彰

 SBI Holdings



 あいおい損保

【資本金】 1億円

【出資比率】 SBIホールディングス66.6% あいおい損害保険33.4%

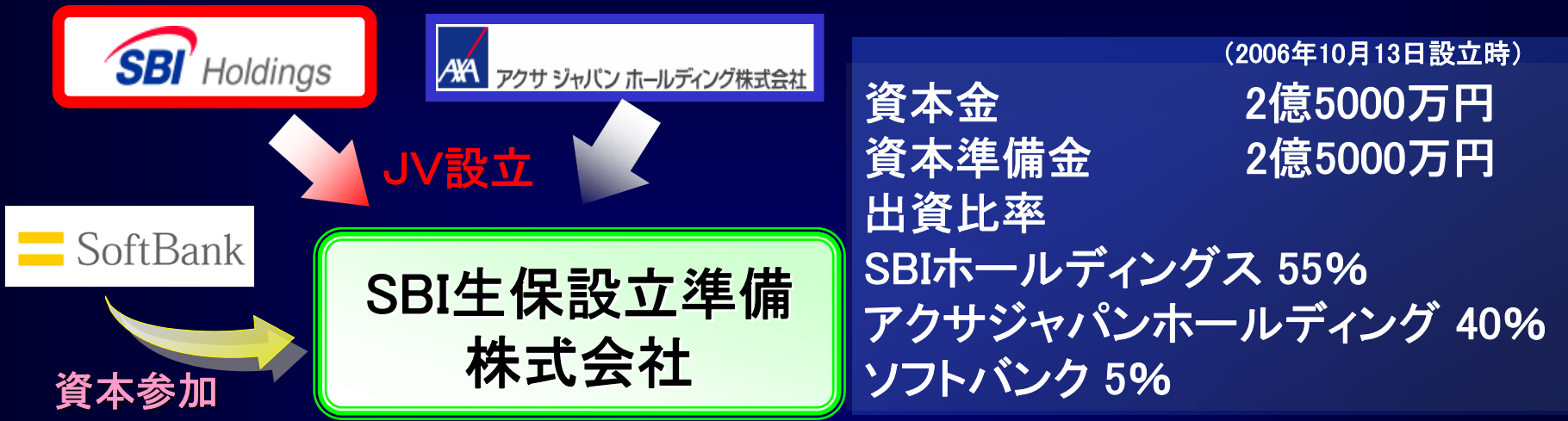
■今後の予定

- ・2006年度下期中 : 保険事業免許取得
(取得後、損害保険会社として商号変更を実施)
- ・2007年夏の営業開始を目指す(当初取扱い種目は自動車保険)

増資後の資本金(予定) 30億円

※関係当局の許認可等を前提といたします。

アクサ ジャパン ホールディング株式会社と SBI生保設立準備株式会社を設立(2006年10月13日)



【役員構成】

代表取締役社長	木村 真輔 (現SBIホールディングス(株)保険事業企画室長)
代表取締役副社長	ギ・マルシア (現アクサ損害保険(株)代表取締役社長)
取締役	北尾 吉孝 (現SBIホールディングス(株)代表取締役執行役員CEO)
取締役	アレックス・木村 (現アクサ ジャパン ホールディング(株)執行役員)
取締役	幸野 善行 (現SBIホールディングス(株)保険事業企画室付部長)

- 今後の予定
- 生保事業開業時期 : 2007年10月～12月の開業を目指す
 - 生保事業開業時取扱商品 : 医療保険・定期保険

※関係当局の許認可等を前提といたします。

ネット銀行の成功は運用が鍵をにぎる

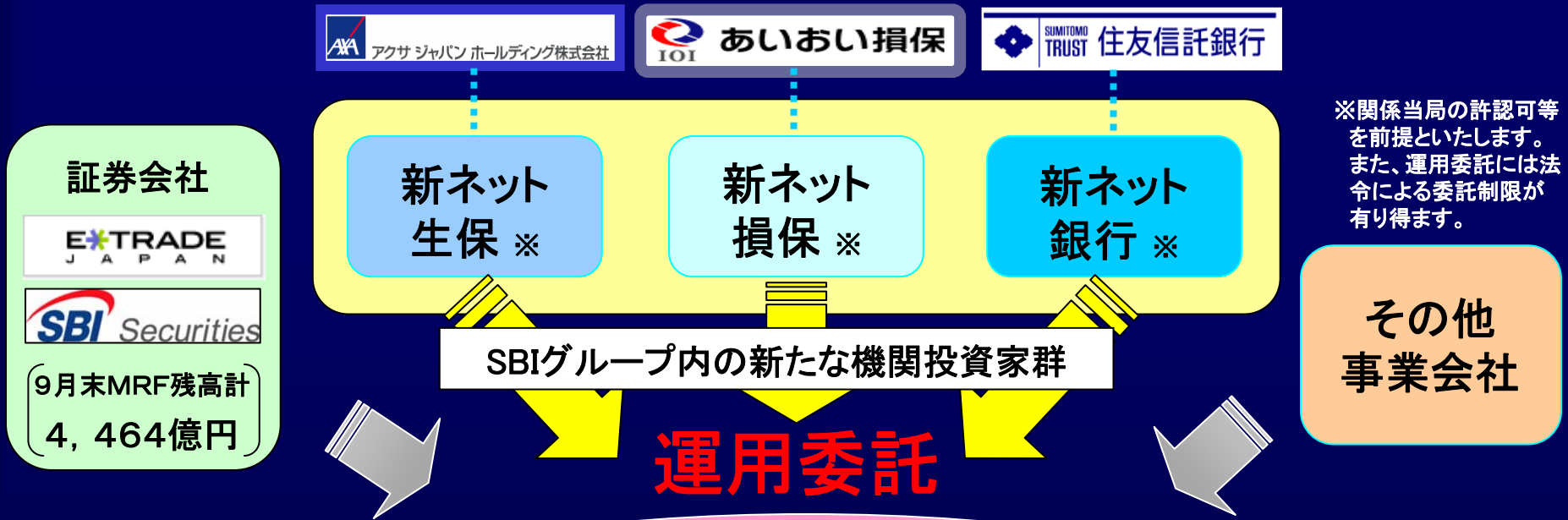
記事

収益構造で“明暗”



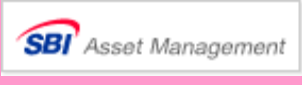
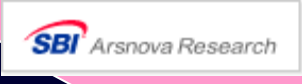

新設5銀行の9月中間
当期黒字2行・赤字3行

新設5行の06年9月中間は、セブン銀行とソニー銀行の2行が当期利益段階で黒字となり、ジャパンネット銀行、イーバンク銀行、日本振興銀行の3行が当期赤字となった。各行とも預金残高や決済件数は着実に伸びたものの、ジャパンネット銀行やイーバンク銀行などのネット銀行は資金運用収益の悪化が響いた。

SBIグループの中に運用を必要とする機関投資家が誕生

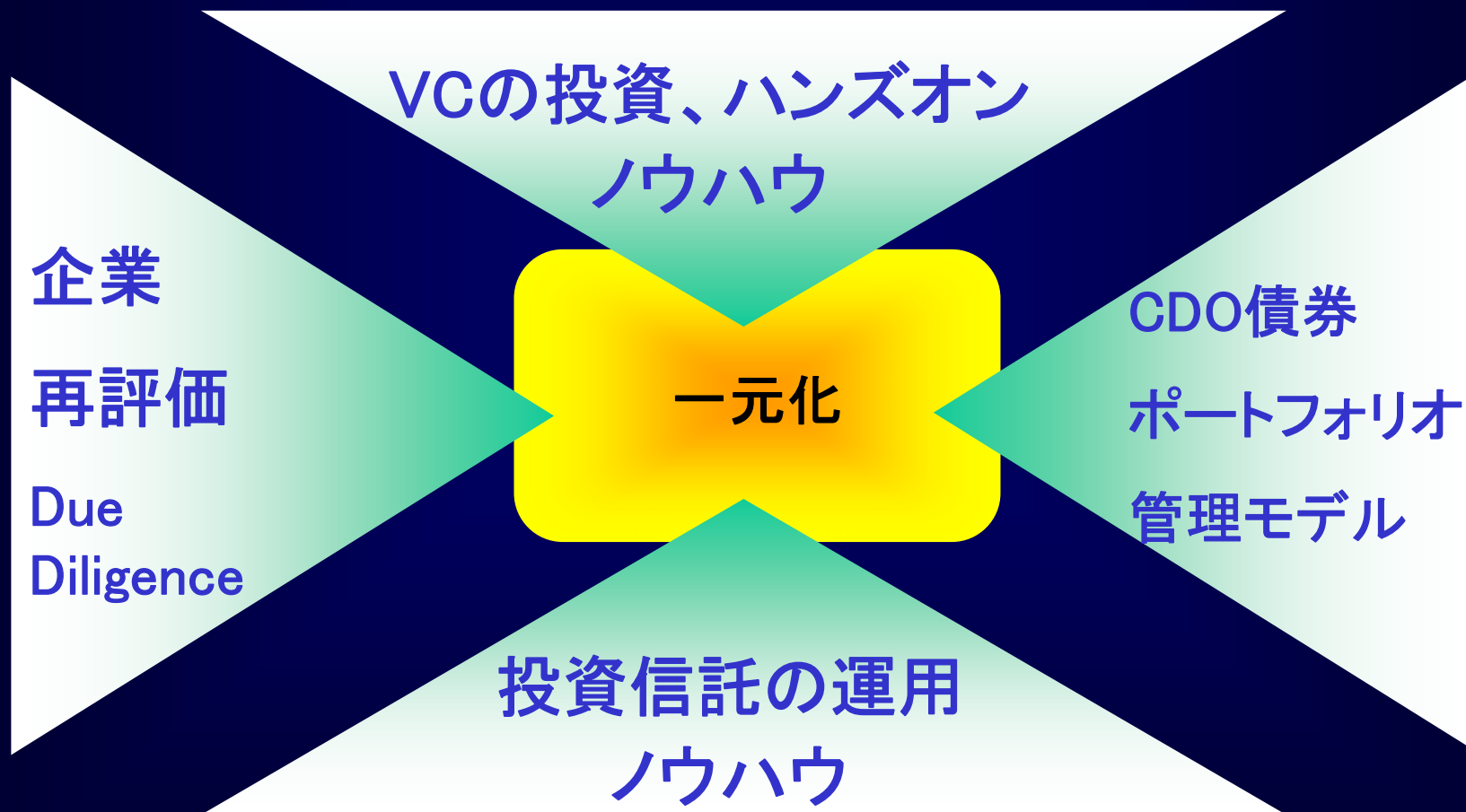


SBIグループの強力な運用部隊

-  SBIインベストメント…日本最大のベンチャーキャピタル
-  SBIキャピタル…平均ネットIRR 20%超のバイアウト部隊
-  SBIアセットマネジメント…ハイパフォーマンスを誇るアセットマネジメントカンパニー
-  SBIアルスノーバ・リサーチ…CDO(債務担保証券)に強みを持つ専門家集団
-  SBIホールディングス…BRICs・不動産といった新たな運用領域を開拓するパイオニア

SBI総合アセットマネジメント会社(仮称)の設立へ

- 機関投資家対応の為の組織強化 -



5つのKey Questions

④ 海外投資事業に力を入れていくのですか？

「日本の産業育成」から「世界の産業育成」へ

①投資事業の軸足を日本からBRICsに移行する

- ・より投資効率の高い中国・インド・ロシア・ベトナム等への投資を加速する
- ・成長の続く当該国通貨の為替差益も期待できる

②国内においては自己投資(プリンシパル・インベストメント)を強化

- ・会計基準の変更によるファンド連結により、外部資金を活用したベンチャーキャピタル事業が正当に評価されることは難しくなった

③海外投資運用拠点をシンガポールに新設することを決定

- ・日本で源泉徴収(20%)されることになり、日本へ投資しづらくなっている海外投資家の資金取り込みを図る

④当社株式の米国市場での上場も検討

- ・海外での投資・運用事業を展開する上で優位
- ・当社の外国人持株比率は9月末で26.1%に達した
- ・当社事業のファンダメンタルは外国人に理解しやすいと思われる

SBIグループは現地の有力パートナーとの提携により BRICs等への投資を加速

シンガポールの
テマセク



共同で投資ファンド設立

ロシア

進出検討中



中国

進出検討中



State Bank of
India



共同で投資ファンド設立

インド

ベトナム

SBI Holdings

国内においては
プリンシパル・
インベストメントを強化

高成長率を持続させる中国経済

中国、4年連続で10%超の成長率見込

高貯蓄率と企業の豊富な自己資金を
背景に投資急増の可能性も

記事

中国、IT関連製品の輸出額が21兆円超 / 米国を抜き世界第一位

5年で5倍強と急速な伸び

記事

インド企業の成長が加速、業績が急拡大

インドのハイテク企業がけん引して成長が加速、好決算を株式市場も好感

IT各社は4-5割の増益、IT以外の業種も堅調
株式市場は約4割が年初来の上昇率を実現

欧米向けを中心にソフトウェア開発やシステム
運用の受注が好調、新規顧客獲得も相次ぐ

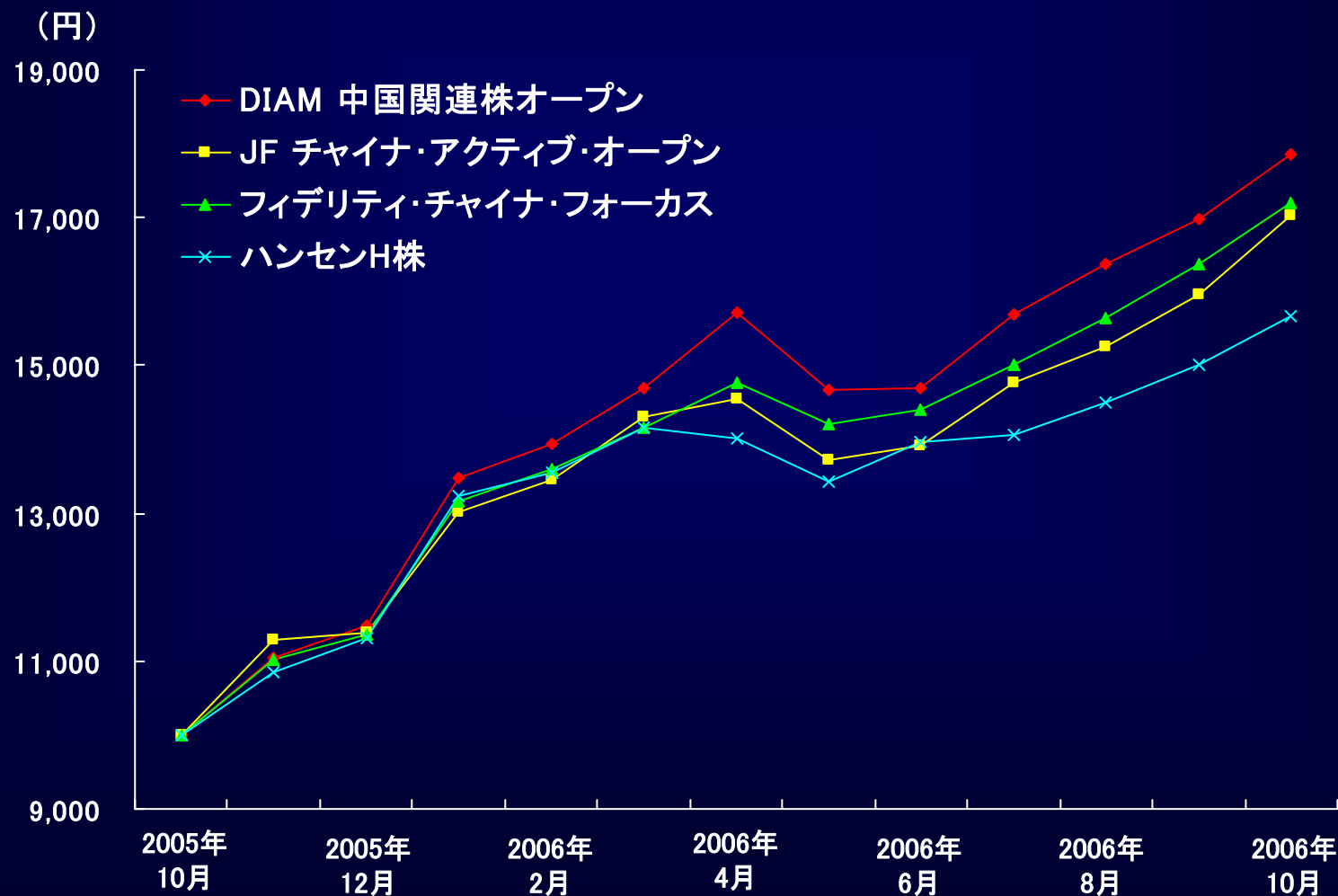
記事

記事

好調に推移するハンセンH株指数と中国株投信の基準価格

ファンド名	トータルリターン1年(%)
DIAM 中国関連株オープン	78.551253
フィデリティ・チャイナ・フォーカス・オープン	71.974633
JF チャイナ・アクティブ・オープン	70.349082

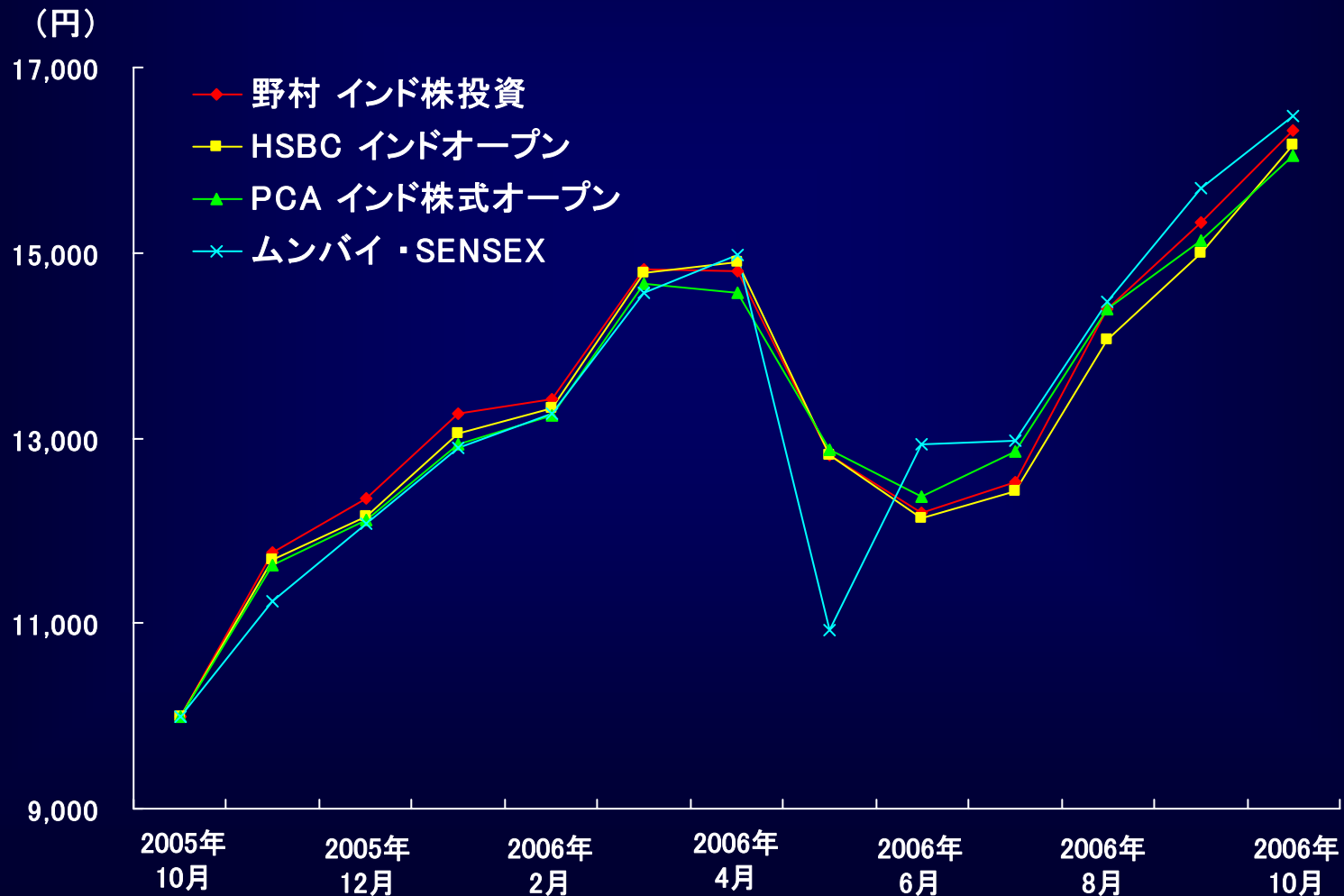
※評価基準日は2006年10月31日



好調に推移するムンバイ指数とインド株投信の基準価格

ファンド名	トータルリターン1年(%)
野村 インド株投資	63.268681
HSBC インドオープン	61.568275
PCA インド株式オープン	60.546959

※評価基準日は2006年10月31日

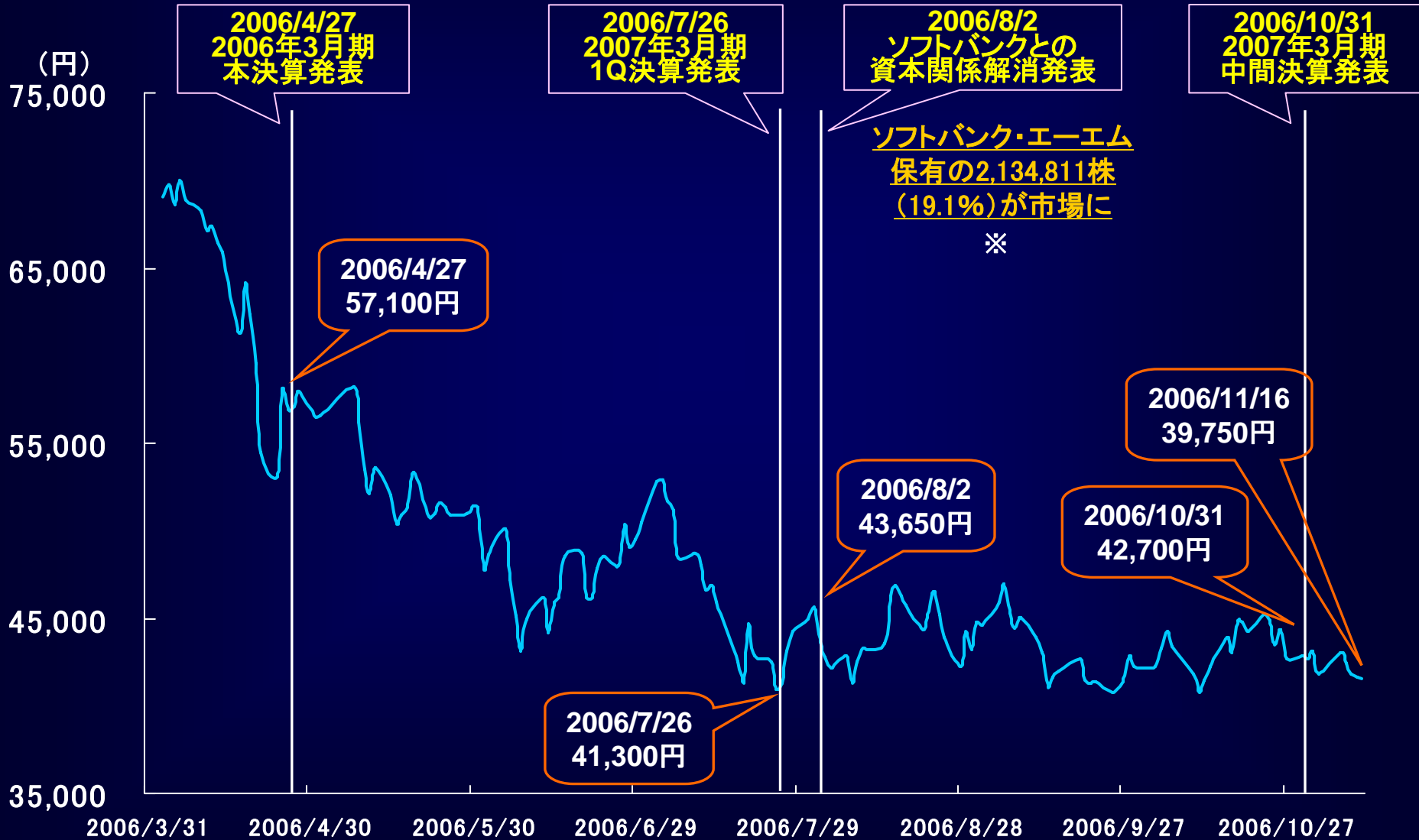


5つのKey Questions

⑤ 株価についてはどう考えていますか？

SBIホールディングスの株価推移

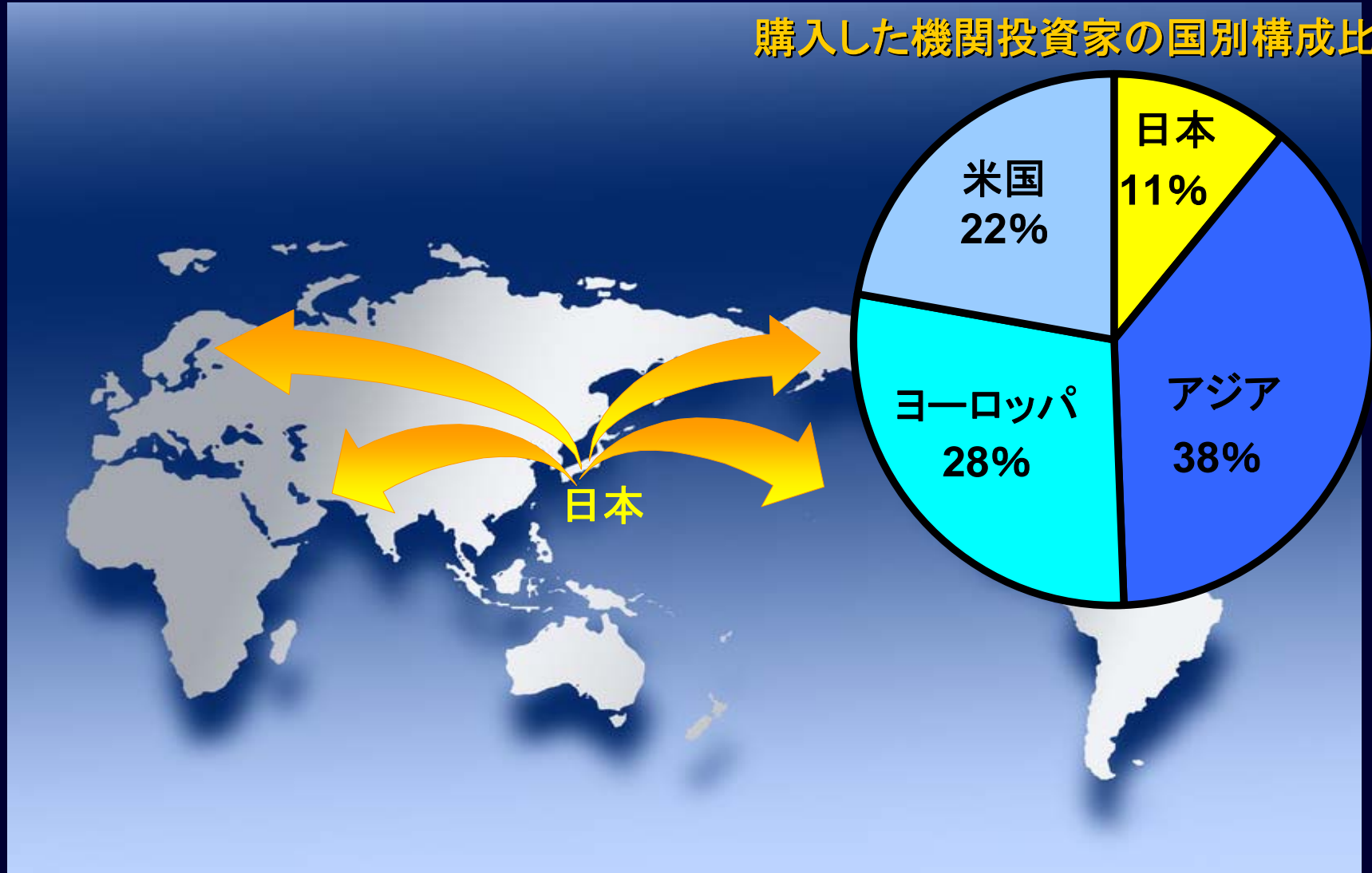
(2006年3月末～11月10日)



※議決権の総数に占める割合

ゴールドマンサックス証券による SBIホールディングス株式の売却先について

購入した機関投資家の国別構成比



マザーズ指数、ヘラクレス指数との相関関係

2006年3月31日～11月10日

相関係数**0.96**(マザーズ) **0.96**(ヘラクレス)



ネット関連企業との株価比較(昨年末基準)

	2005年 12月末(円)	2006年 11月21日(円)	下落率 (%)
SBIホールディングス	79,800	34,350	57.0
ソフトバンク	4,980	2,140	57.0
インデックス	241,000	66,000	72.6
楽天	114,000	45,500	60.1
USEN	3,290	1,120	66.0
GMOインターネット	2,910	908	68.8
松井証券	1,637	778	52.5
カブドットコム証券	410,000	170,000	58.5

ネット関連企業との株価比較(3月末基準)

	2006年 3月末(円)	2006年 11月21日(円)	下落率 (%)
SBIホールディングス	66,600	34,350	48.4
ソフトバンク	3,450	2,140	38.0
インデックス	248,000	66,000	73.4
楽天	107,000	45,500	57.5
USEN	2,805	1,120	60.1
GMOインターネット	2,215	908	59.0
松井証券	1,632	778	52.3
カブドットコム証券	313,000	170,000	45.7

依然低迷を続ける新興市場①

厳格監査で「減損ショック」/ 投資家に警戒感高まる

監査法人による監査の厳格化を背景に、減損処理による相次ぐ下方修正など主力企業の業績悪化を受けて、新興株式市場に懸念が漂う

記事

日経ジャスダック平均 年初来安値更新

国内景気に不透明感が高まるなか、内需関連銘柄への買い手控えへ

記事

依然低迷を続ける新興市場②

日本株、悪循環の独歩安

日経平均、2ヶ月ぶり1万6000円割れ
業績不安で株下落投資余力が低下

記事

新興3市場が年初来安値

業績懸念で見切り売り

記事

依然低迷を続ける新興市場③

新興株軟調

個人投資家 体力が低下

「週末に下方修正を発表する会社が目立ち、投資家は様子見姿勢を強めている」

「度重なる下落で新興市場の主役である個人投資家の体力は低下」

「来期の業績成長が見えてくれば高成長期待銘柄の物色のきっかけになるのでは」

記事

(2006年11月16日
日経金融新聞より抜粋)

楽天、経常赤字21億円 上場来初

7-9月 金融事業が低調

記事

(2006年11月17日
日本経済新聞より抜粋)

ネット関連企業との直近決算比較

	経常利益(百万円) (対前年同期比、%)	当期純利益(百万円) (対前年同期比、%)
SBIホールディングス (2007年3月期中間)	78,017 (+272.9)	45,356 (+322.6)
SBIイー・トレード証券 (2007年3月期中間)	12,468 (+13.9)	6,972 (+15.0)
ソフトバンク(2007年3月期中間)	62,690(+564.9)	14,439(+445.2)
インデックス(2006年8月期)	6,651(▲4.8)	3,070(▲46.1)
楽天(2006年12月期3Q)	18,670(▲23.9)	▲8,721(－)
USEN(2006年8月期)	▲3,640(－)	▲8,889(－)
GMOインターネット(2006年12月期3Q)	2,402(+3.7)	533(▲51.5)
松井証券(2007年3月期中間)	11,207(▲20.1)	6,582(▲16.0)

※各社データは各社HPの公表資料より作成 (連結)

ソフトバンク株価との相関関係

2006年6月1日～2006年8月1日

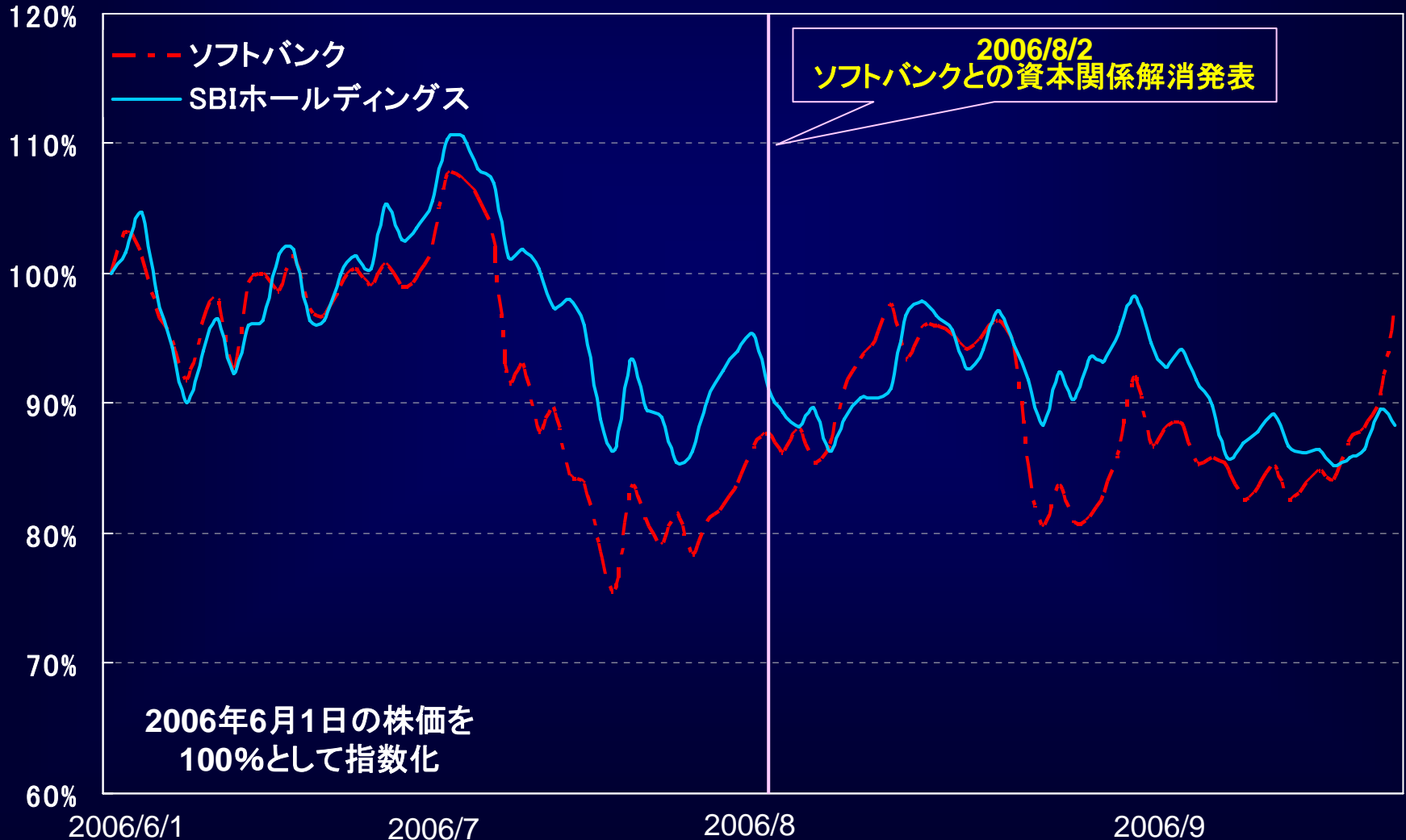
相関係数**0.85**



ソフトバンクとの資本関係解消

発表以降

相関係数**0.51**



株価収益率(PER)・株価純資産倍率(PBR)比

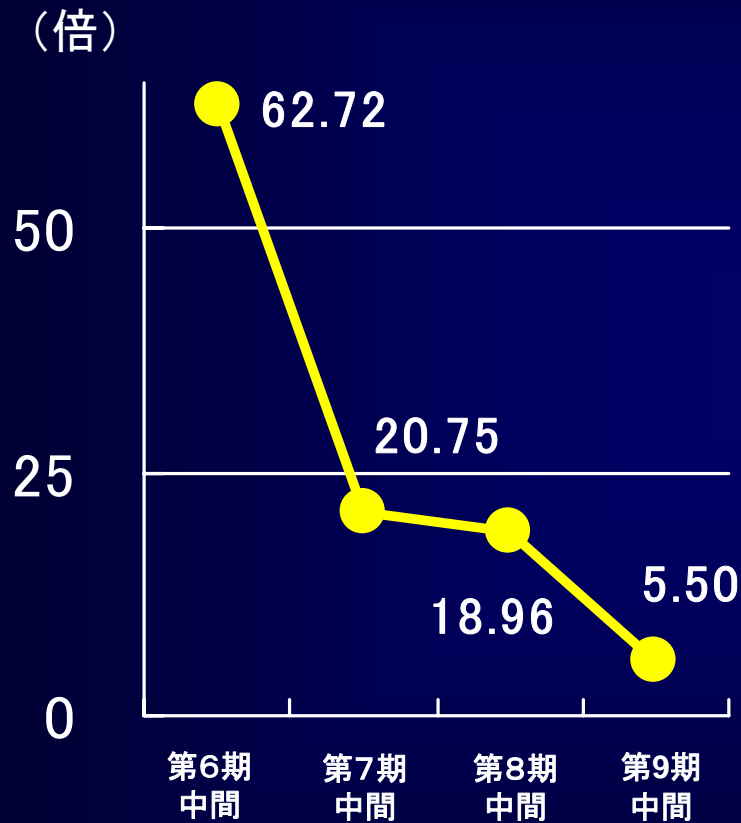
	2006/10末 株価(円)	株価収益率 PER(倍)	株価純資産倍率 PBR(倍)
SBIホールディングス	42,700	5.56	1.90
JAFCO	6,040	28.1	2.01
NIF SMBC	305,000	115.5	4.10

※1 株価収益率 = 2006/10/31 株価終値 ÷ (一株当たり中間(当期)純利益 × 2)

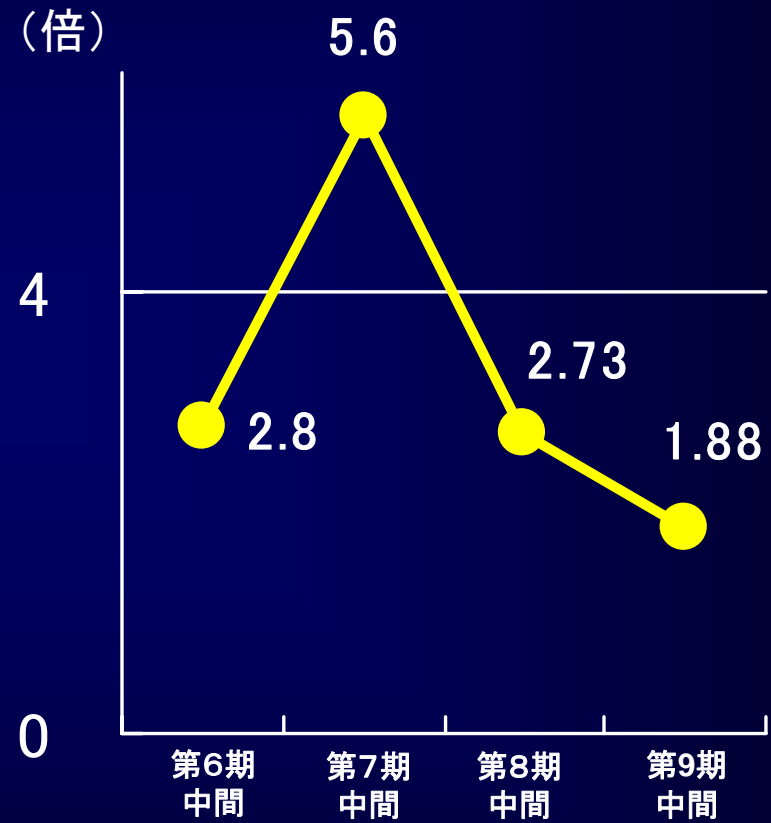
※2 株価純資産倍率 = 2006/10/31 株価終値 ÷ 各中間期1株当たり純資産

株価収益率・株価純資産倍率の推移

株価収益率 (PER)



株価純資産倍率 (PBR)



※1 株価収益率 = 各中間期末当社東証終値 ÷ (一株当たり中間(当期)純利益 × 2) (第9期中間期末株価は42,250円)

※2 株価純資産倍率 = 各中間期末当社東証終値 ÷ 各中間期1株当たり純資産

ユーロ円建CBの転換状況

(単位:百万円)

	2008年満期 ユーロ円建CB残存額 (転換率)	2009年満期 ユーロ円建CB残存額 (転換率)
当初発行額	13,000	20,000
2005年12月22日 大量行使プレス時点	6,070 (53.3%)	15,750 (21.3%)
2006年10月末日現在	5,940 (54.3%)	12,770 (36.2%)

※転換価額変更可能性があるリセット日は、2009年満期CBにおいて
2007年3月16日の1回を残すのみです。

CBにかかる潜在株式数について

2006年10月末日時点

発行済株式数： 約1,234万株

CB残存額にかかる潜在株式数：
約47万8,000株（約3.87%）

※（ ）は発行済株式数に占める割合



当社株式の

1日当り平均出来高（東証）
（2006年10月）

約26万株

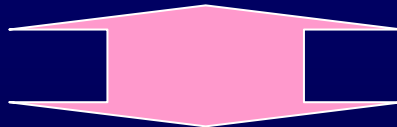
ストックオプションにかかる潜在株式数について

2006年10月末日時点

発行済株式数： 約1,234万株

ストックオプションにかかる潜在株式数：
約45万8,600株（約3.71%）

※（ ）は発行済株式数に占める割合



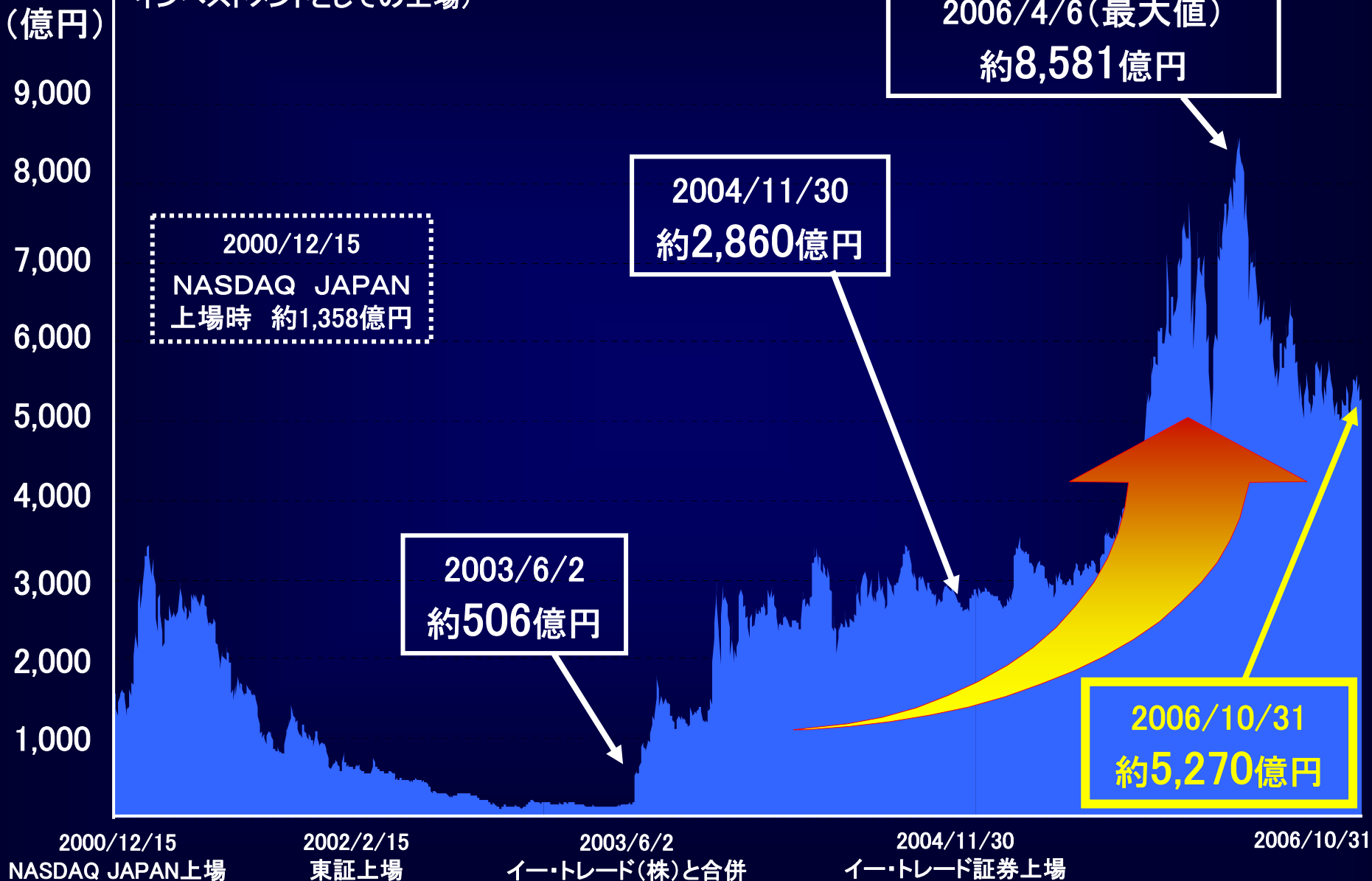
当社株式の

1日当り平均出来高（東証）
（2006年10月）

約26万株

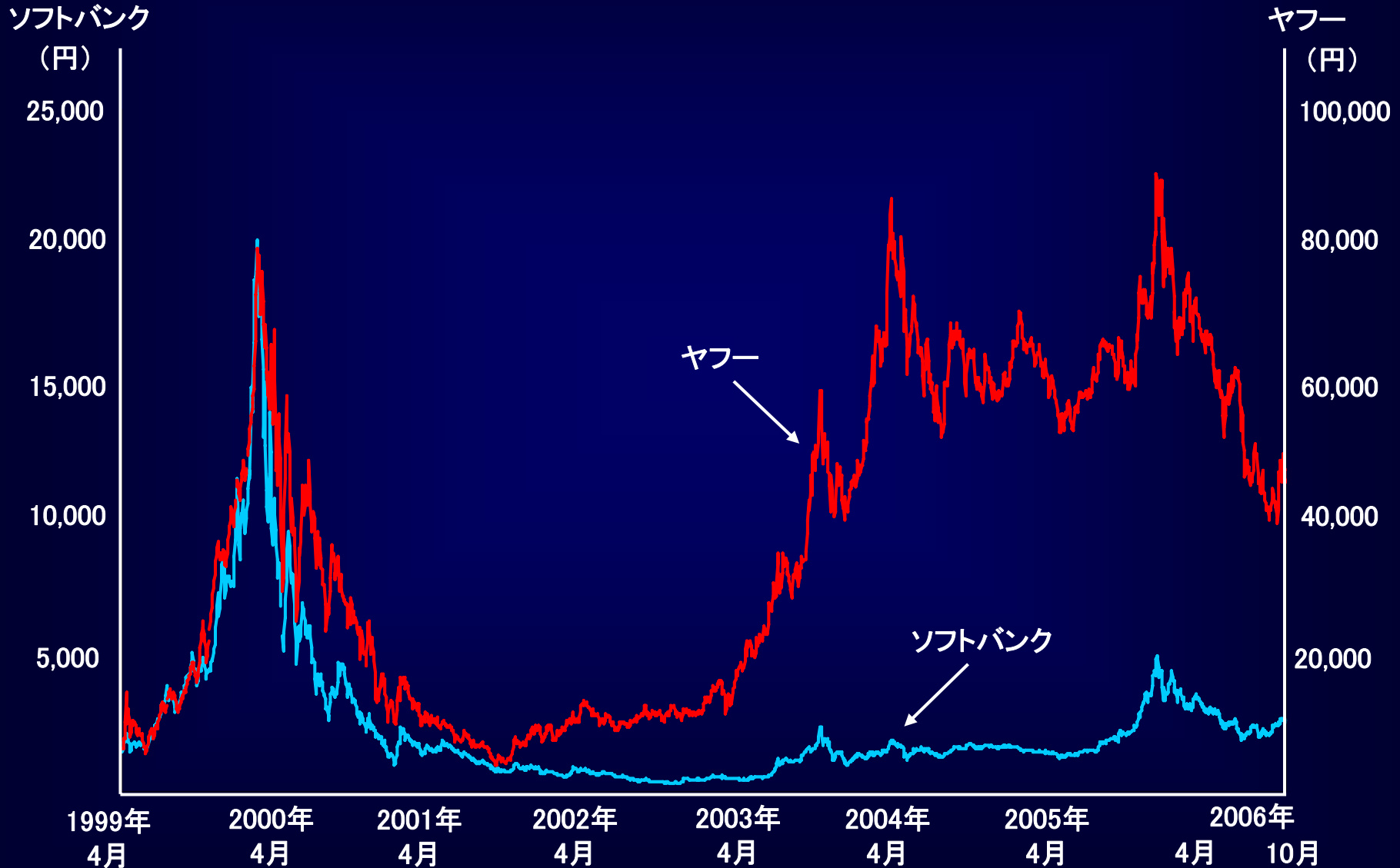
SBIH上場から2006年10月末までの時価総額推移

(旧NASDAQ JAPANにおけるソフトバンク・
インベストメントとしての上場)



ソフトバンクとヤフーの株価推移

1999年4月～2006年10月末

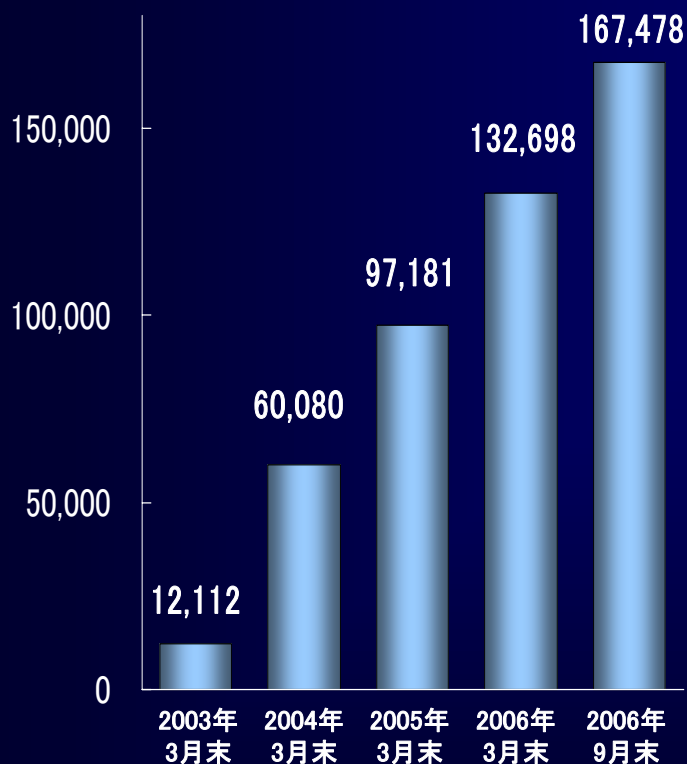


※株式分割実施前の終値を分割後の値に調整した調整後終値

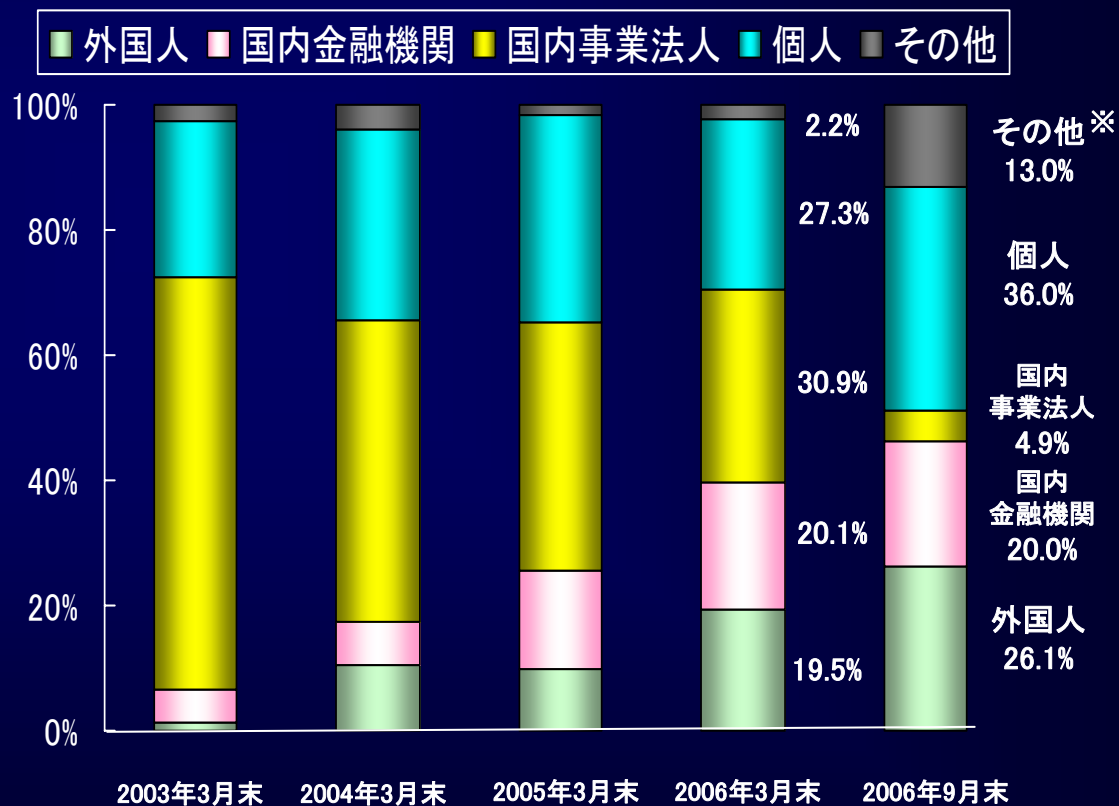
SBIホールディングス 株主構成の推移

ソフトバンクとの資本関係は2006年8月に完全に解消
外国人比率は、2006年3月末19.5%から9月末26.1%へ上昇

(単位:名) **株主数の推移**



株主構成比率の推移



※ その他には「自己株式」9.0%を含む

国内金融機関＋外国人の持ち株比率は46.1%に達する

保有上位に該当すると思われる運用会社例 (2006年9月末現在)

California Public Employees Retirement	State of New Jersey	野村アセットマネジメント
クレディ・スイス投信	State Street Bank & Trust Company	バークレイズ グローバル インベスターズ エヌエー
興銀第一ライフ・ アセットマネジメント	大和証券投資信託委託	フィデリティ投信
JPモルガン・アセット・ マネジメント	日興アセットマネジメント	三菱UFJ投信
新光投信	農林中金全共連アセット マネジメント	Union Bancaire Privee

(五十音順)

出所：ファンド株主判明調査データ(モーニングスター提供)・当社株主名簿管理人によるデータ等、
当社にて把握しうる情報より抽出

SBIグループ企業価値顕在化に向けた 多様な投資家層に対するIR活動を実施

■2006年10月31日

機関投資家・マスコミ向け中間決算説明会の開催(ホームページにも掲載)

■2006年11月2、6、7日

ランチミーティング(国内機関投資家向け)の開催

年に2回(本決算、中間決算後)海外も含めてアナリストや機関投資家を数十名集めて業績の概況、財務状況、事業の進捗・今後の展開について説明する。

■2006年11月17日～ 全国4都市にて

インフォメーションミーティング(投資家説明会)の開催

個人株主の皆様との直接対話の場をもつため、国内主要都市数箇所においてグループの戦略や事業概況についてご説明させて頂く。

■2006年11月30日～12月1日

(香港)海外機関投資家向けIR

■2006年12月11日～12月13日

(欧州)海外機関投資家向けIR

SBIホールディングス 年間配当は前年比倍増へ

2006年3月期の増配(前期比、71%増)に加え、

- ・2007年3月期には中間配当600円を実施
- ・2007年3月期期末配当も600円を実施予定

(1株につき)

	中間	期末		年間
		合併記念配当	普通配当	1株につき
2007年3月期予定	<u>600円</u>	—	<u>600円</u>	<u>1,200円</u>
2006年3月期実績	—	100円	500円	600円(50.5%)
2005年3月期実績	—	—	350円	350円(40.5%)

※()内の数字は単体での配当性向を表す。

モーニングスター 増額配当の実施予定

特別配当金を含め、前期に比べ2.5倍の増額配当の実施を予定

	2005年12月期	2006年12月期
普通配当金	400円	500円 (250円)
特別配当金	0円	500円 (250円)
合計	400円	1,000円 (500円)

*上記配当金は、2007年3月開催予定の第10期定時株主総会で承認されることを条件とする。

* ()内の金額は、株式分割後の1株当たりの配当額。

<http://www.sbigroup.co.jp>